

アジアNIEs工業化論（その1）

——世界資本主義視角——

小松 聰

第一章 後進国の工業化とアジアNIEsの工業発展

第一節 イギリス資本主義の確立

第二節 イギリス産業資本支配下の後進国の工業化

第三節 古典的帝国主義期における工業化（以上本号）

（補） 日本・ロシア・イタリアの工業化

第四節 第二次大戦後のアジアNIEs工業化論の課題

第二章 「新従属論」と世界資本主義

第三章 現代資本主義世界におけるアジアNIEsの工業発展

第四章 アジアNIEs工業発展の歴史的位置

第一章 後進国の工業化とアジアNIEsの工業発展

周知のようにアジアNIEs (Newly Industrializing Economies // 新興工業経済地域) は、東アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールの四カ国・地域からなる。¹⁾

アジアNIEs工業化論（その1）

(一) 一九七九年にOECD(経済協力開発機構)は、六〇年代末ないし七〇年代初頭以降にめざましい工業発展を実現したアジア、ラテンアメリカ、ヨーロッパ地域のうちの一〇カ国(韓国、台湾、香港、シンガポールおよびブラジル、メキシコ、ギリシア、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア)を、工業製品輸出の増大・工業部門の生産・雇用の比率増加・一人当り国民所得の急上昇・輸出志向型工業化パターンを共通のメルクマールにしてNICs(Newly Industrializing Countries)新興工業諸国・地域」と命名した。それら一〇カ国・地域は、近代的工業を進展させ機械制工業を国内に持つに至っているからもはや後進途上国とはいえない、とはいえ工業の発展程度も一人当り所得水準も先進工業国の水準にまだ達していないという理由で、「中進国」(semi-developed countries)と位置付けられ、そして、工業輸出力を強めて先進国産業を追い上げ、先進国産業の構造調整を余儀なくさせるほどに成長しつつあるから、「中進国の挑戦」「中退国の脅威」として広く注目された(OECD, The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures, 1979, 邦訳『新興工業国の挑戦』、参照)。その後一九七九年に起った第二次オイルショックを契機にして、NICsの二極分化が生じ、ラテンアメリカ、ヨーロッパの六カ国が工業・経済停滞に陥込んでNICsから脱落してしまつた。それにたいしてアジア四カ国・地域のみがそれ以降も引き続き工業製品輸出の増加・工業発展を維持しつつけて、世界市場で先進国工業製品を圧迫し、駆逐するまでに成長するにいたつた。そこで、一九八八年六月の「カナダ・トロントサミット(先進国首脳会議)」において、NICsのうちアジアNICs四カ国・地域がNIEsへ改称された。なお一九九三年の世界銀行報告書では、同四カ国・地域はさらにNIEs段階をも越えて先進工業国の域に近接しているという含意をこめて「四匹の虎」と名付けられている(World Bank, East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, 1993, 邦訳『東アジアの奇跡』、参照)。

さらに八〇年代後半にはASEAN(東南アジア諸国連合、マレーシア・インドネシア・タイ・フィリピン・ブルネイおよびシンガポール)と中国が急速に工業発展し、九〇年代にはその他ベトナムの工業成長も目立っているので、以上の東アジア諸国は、日本も含めて一括して東アジア経済圏、西太平洋経済圏などといわれるばあいもある。

第二次大戦以前には植民地・非工業国であったそれらアジアNIEsにおける戦後一九七〇年代以降のめざましい工業的發展は、世界資本主義の歴史的発展史上からみるときわめて異例・異常事といふことができる。のちに詳しくみるように金融資本の支配体制が確立した一九世紀末ないし二〇世紀初頭以降、帝国主義的

世界経済体制の中に包摂されている後進諸国は、一部の「新植民地」論者が主張しているように、先進国の金融資本と金融資本国家によつて「非工業化」される必然性があり、工業化できるはずがないということもできるからである。そこで以下、後進国の工業化²⁾資本主義化の世界史的過程をみることにするが、まず初めに世界工業化の波頭に立ったイギリス資本主義の工業発展からさかのぼつてみてみよう。

(2)

もともと資本主義は、農業から工業を分離し、工業を資本が把握して、工業を基盤にして発展するものである。

近代「機械制大工業」は、資本・賃労働の資本主義的社會關係に包摂されて成長するのであり、機械工場制工業の導入・形成がなければ資本・賃労働の社會關係は成り立たず、また資本主義的社會關係の形成がなければ機械工場制工業は成り立ちえないという關係がある——古代奴隸制における「モノのをいう動具」¹⁾ 奴隸はもちろんのこと、職業・移動の自由などがきつく制限されて土地に緊縛されていた中世封建制の農奴によつても機械制工業は運轉・運営されえない。「機械制大工業」は、資本が管理・支配して、その「労働支出」「労働の形態転換」を自由にコントロールしうる近代的無産賃金労働者の存在を必須前提条件とする——。近代機械制工業化がなければ資本主義化はなく、資本主義的社會發展がなければ近代工業的發展もない。一八世紀末に起こつたイギリス産業革命以降、近代工業の發展は資本主義的社會關係の發展であり、資本主義關係の發展は工業的發展を意味している。アジアNIEsの工業化や工業發展も、資本主義的社會關係にもとづくそれであるのはいうまでもない。

もちろん資本主義的社會關係による資本制的工業が、近代機械制工業の形成・發展の唯一の方途ではない。資本主義的關係以外の社會關係による工業發展もありうるであらう。だが、古代奴隸制・中世封建制社會關係における工業は、道具を使った人間の手作業・熟練労働による手工業的小規模工業にすぎなかつた。それら前資本主義的社會關係下では作業機・伝導機・動力機の自動システムからなる、量産方式の機械制工業の導入と發展は全く不可能であつた——「君主のいる社會は手回し車」が対応し、「蒸気機関車は産業資本家のいる社會をあたえる」(R・マルクス「哲學の貧困」)——し、小生産者的手工業が「社會の基幹産業になり中心部門をしめることも全くありえなかつた。また二〇世紀におけるソ連型中央集権的指令体制の非資本主義的社會關係による工業化は現実に頓挫・解体してしまい、旧「社會主義」諸国はむしろ資本主義化による旧式な工業發展を目指し、逆戻りしてしまつてゐるのが現状である。その他第一次大戦時以降におけるラテンアメリカ諸国等の「輸入代替工業化」も、基本的に資本主義的工業化の試みであり、

現在までのところ資本制工業以外の「機械制大工業」の発展はみられないのである。

「機械の採用はかならず資本の形態をもつてなされなければならないというものではない。「ただ旧来の封建的な社会関係は、機械の採用に資本主義のような特殊な動機を有しない……資本主義の社会においてはじめて一般的にその発明が促進せられ、生産過程に採用されることになった」のである（宇野弘蔵編『経済学上巻』、角川全書、一九五六年、八三―八四頁）。

第一節 イギリス資本主義の確立

一六一―一八世紀前半期にわたる長い資本の原始的蓄積過程を経て、イギリスは一七六〇―一八二〇年代の時期に産業革命を世界に先駆けて断行して、機械制的綿工業を基軸とする産業資本と資本主義体制を確立した。産業革命は機械の産業への応用・生産過程の機械化によって、手工業的熟練労働の制約から解放されて、資本の労働力支配と資本・賃労働関係が成立し、資本による生産過程包摂にもとづく資本家的生産様式が確立した。「資本家的な生産様式は、それが一生産部門全体を征服するや否や、ましてすべての決定的な生産部門を征服するや否や……生産過程の一般的な、社会的に支配的な形態となる」（K. Marx, *Das Kapital*, Vol. I, Dietz, 1957, S. 535, 長谷部文雄訳『資本論(3)』、八〇六頁）のであり、綿工業部門が機械制工業・基幹産業として確立すると、同部門を中軸にしてあらゆる産業部門がいずれも機械化と資本家的経営化にまきこまれ、機械制工業化がイギリス産業一般に普及していくのであった。近代的機械工場制工業と産業資本中心の資本主義体制は、これ以前にはいかなる時代にも世界のどこにおいても全く存在していなかったものであり、イギリスのそれは人類史上初めての資本制工業の出現であった――一六世紀中葉から一八世紀にみられたイギリスの羊毛マニユファクチュア（工場制手工業）は、資本主義的生産様式の初期的形態といえるが、

技術的基礎が手工業であつたために部分的・局部的にしか発達しえず、むしろ旧来の都市手工業や農村家内工業の補完物にとどまっていた——。資本制機械工業の発達によつてイギリスは世界最初の、綿工業を基軸・主導産業とし、農業を従属・付属産業とする「工業国家」として経済的躍進と資本主義的發展を遂げた。

このばあい留意されるべきは、イギリス資本主義は決して自生的・内的に発生、形成されたわけではなかつたことである。アメリカ大陸—ヨーロッパ—アジア大陸およびヨーロッパ—西アフリカ—西インド諸島の三角貿易ルートにのつた世界貿易の拡大がなければ、イギリスの羊毛工業の興隆（主に商人資本支配の問題制家内工業の経営形態による）も、エンクロージャ・ムーヴメントも同国の資本の原始的蓄積もおそらく起りえなかつたであろう。また基幹産業になつた綿工業は、もともとインドで生まれたインドからの輸入産業であり、かつイギリスの同産業は当初から原料供給を海外に全面的に依存し、その製品の大部分も海外輸出する輸出産業として発達したのであつた。⁽³⁾ イギリスの「綿工業は本来的に海外市场と結びついて発展した工業であつた。綿工業は原料の供給を海外に依存したばかりでなく、製品販売市場も一八世紀末から全生産物の圧倒的部分を輸出に依存した」（角山栄『経済史学』、東洋経済新報社、一九七〇年、一八五頁）。イギリス資本主義は、一六一—一八世紀における「世界商業および世界市場」の世界史的発展過程と、ヨーロッパの辺境にあつてその封建制度が比較的弱体であつたとか伝統的に羊毛原料の大産地であつたなどというイギリス特有の国内的条件との結合的産物として形成されたのであつた。

(3) 一七一—一八世紀の「リヴァプール奴隷貿易の繁栄は、そのままマンチェスター綿工業興隆の歴史につらなる」。イギリス「綿工業の發展をうながす刺激は、イギリス国内市場の需要を無視できないにしても、まずアフリカ市場と西インド市場からおとずれた……イギリスの綿織物生産および輸出は、一七五〇年代末から六〇年代にかけて飛躍的に伸びた。こうして「イギリス産業革命は……毛織物工業から発生しないで、もつとも非ヨーロッパ的・熱帯的纖維工

業である綿工業から発生することにな」った(角山栄 同、一八七―一八八、一九〇頁)。イギリス綿工業発展の初期の一七六〇年、一七七一―一七四四年にも、綿製品の輸出比率(生産額にたいする輸出額の割合)は五〇%、三三%の高さに達している。なお、一八四九―一五一年には同輸出比率は六〇・八%、一八六九―一七一年六七・一%、一八七九―一八一年七四・〇%で、イギリス綿工業が全く輸出産業として発達したのは明らかである(P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth*, p. 185, 187, 河野健二他編『世界資本主義の形成』、岩波書店、一九六七年、八五頁より)。

そうしたイギリスの資本制工業と資本主義の確立に伴い、初期資本主義ないし商人資本主導の重商主義段階から、イギリス産業資本支配・主導による自由主義的段階ないし中期資本主義段階へ、世界資本主義は推移・発展することになった。イギリスで産業資本が確立した一九世紀初頭以降、「世界の工場」としてのイギリスを中心に世界経済が編成され、イギリス資本・工業中心に牽引・主導されて、世界的規模で資本主義が発展し、資本家的商品経済が世界的に拡大してゆくのである。

第二節 イギリス産業資本支配下の後進国の工業化

前述のように一六一―一八世紀の重商主義期の「原蓄」を歴史的前提にして、重商主義的世界経済関係のなかで、イギリスが世界に先がけて産業資本基軸の工業化と資本主義確立の途を切り開いた。すると今度は、そのイギリス資本主義を前提にして、一九世紀におけるイギリス中心の自由主義的世界経済関係のなかで、非英・欧米諸国が工業化Ⅱ資本主義化を遂行することになった。ヨーロッパ大陸諸国やアメリカのそれは、イギリスを指導的先進国として実現した、イギリス産業資本に対応した資本主義化であったといえる。

イギリスの産業革命と産業資本の確立が、一八世紀から一九世紀への世紀交替期に行われたとすれば、それよりも

約半世紀でないしそれ以上におかれて、ヨーロッパ大陸のドイツ、フランス等諸国やアメリカにおいて産業資本が確立し、資本主義体制が形成された。ドイツの産業革命と産業資本の確立は一八四〇—七〇年代、フランスのそれは一八三〇—七〇年代、アメリカは一八三〇年代末—七〇年代などの時期に行われたとみられている⁴⁾(湯村武人『西洋経済史』、法律文化社、一九六四年、一四二—四七頁参照)。D・S・ランダスは概括して、「一八五〇年から一八七三年にかけての時期は、ちょうど大陸の工業が成年を迎えた時代に当」たる。その時期が、「要するに大陸も、**産業革命**の核心をなし、イギリスでは一代以上昔に開発され普及していた諸々の技術革新を、苦心の未達成した」**「時期」**であったと規定している(D・S・Landes, *The Unbound Prometheus*, 1969, 石坂昭雄他訳『西ヨーロッパ工業史』、みず書房、一九八〇年、二二二頁)。

(4) アメリカの代表的な経済史家であるW・W・ロストウは、「離陸期」(テイク・オフ)Ⅱ産業革命の時期を、設備投資比率(国民所得に占める生産的投資の割合)などいくつかの指標を基準にして、フランスは一八三〇—六〇年、アメリカ一八四三—六〇年、ドイツ一八五〇—七三年、その他ベルギー一八三三—六〇年、スウェーデン一八六八—九〇年などと規定している。イギリスのテイク・オフ期は一七八三—一八〇二年(第一表参照)。もちろん、産業革命の概念自体がきわめて多義的で、産業革命をめぐる「断続説」「連続説」「連続説」をはじめ種々の論争があり、各国の産業革命の時期についても、何を指標にするかで異なるのは当然であって、一般的に承認されている明確な日付があるわけではない。だが、イギリスの産業革命は一八世紀後半に始まり、一九世紀前半の二〇年代ないし四〇年代には完了し、ヨーロッパ大陸諸国やアメリカの産業革命は一九世紀後半に行われたとみるのはほぼ共通の見解として、一般的に異論がないようである。産業革命については、D・S・Landes, *The Industrial Revolution Revisited*, 1990, 高井哲彦他訳『産業革命論再訪』(『社会経済史学』第五七巻第一号)、矢口孝次郎『産業革命研究序説』(ミネルヴァ書房、一九六七年)、吉岡昭彦『産業革命の進展と経済政策』(『経済政策講座第2巻』、有斐閣、一九六四年)、林達『ドイツ産業革命』(学文社、一九六八年)、第一章など参照。

第1表 世界各国の産業革命(テイク・オフ)期の日付け

イギリス	1783—1802
フランス	1830—1860
ベルギー	1833—1860
アメリカ合衆国	1843—1860
ドイツ	1850—1873
スウェーデン	1868—1890
日本	1878—1900
ロシア	1890—1914
カナダ	1896—1914

(出所) W. W. Rostow, The Stages of Economic Growth, 1960, p. 38,邦訳, 52頁。

それら非英・欧米諸国が工業化したのは、まず何といっても世界経済の支配的資本であったイギリス産業資本と同国国家が、その他諸国の工業化を許容しうる、次のような諸条件をもっていたことを最重要因としてあげられる。

第一に、産業資本は $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$ の運動形式をとり、それ自らの生産過程自身にもとづいて増殖する価値運動体である。重商主義期の商人資本が、外部経済に寄生し小生産者層等にたいする収奪によって価値増殖し、そのため国家権力と結託したのとは異り、産業資本はそれ自身で経済過程として独立し、経済的自立的に蓄積増進し資本主義的發展しうるところにその本質的特徴がある。それゆえ産業資本にとっては、国家権力やその他経済外的諸力による経済過程への諸介入は、本来的に不要であるばかりか反対に蓄積負担になるのであり、むしろ諸国家規制からの解放と資本活動の自由放任が蓄積拡大にとって有利になるのである。⁽⁵⁾

(5) 産業資本において、「資本の生産過程が、たんなる物の生産過程としてでなく、同時にまた価値形成増殖過程でもある」ということは、物の生産過程にたいして、経済外的要因の介入を許さないものとなるのであって、「経済過程が「それ自身で運動するもの」になる必然性がある(宇野弘藏『経済原論』、岩波全書、一九六四年、四八頁)。

それゆえ、イギリスの産業資本は、産業規制等旧重商主義的諸統制による資本活動に対する束縛からの解放と経済的過程の自立化 \parallel 経済的自由放任政策を求めたのであり、またじつさにイギリス国家はそうした産業資本利益を反映・代表して地主等旧勢力の抵抗を排除しつつ、旧重商主義諸政策の徹廃・清算と経済的過程への非干渉・不介入の「レッセフェール」政策を推進したのであった。すなわち①重商主義的な国内産業保護助成策（「主従法」・「職人・徒弟規制法」、諸「製造業条例」 \wedge 外国への原料・資材輸出の禁止、競合外国製品の入制限・禁止等を規定 \vee など）の廃止。②イギリスの貿易自由化措置 \parallel 対外輸入・輸出規制の廃止（「航海条例」・「穀物条例」・「東印度会社の貿易独占」の廃止、輸入関税の軽減・撤廃および「職人の海外移住」・「機械輸出」の自由化など）。③通商協定政策による外国への通商自由の要求（英仏通商条約、英—ベルギー・伊・独「関税同盟」条約など）にもとづく貿易相手国の輸入制限措置の廃止と関税軽減の要求）。④「小さな政府」ないし「安価な政府」の実現（国家の業務活動範囲を治安警察・国防・教育・公共事業等の狭い範囲に限定し、国家経費を抑制しかつ内国消費税・関税を廃止・整理。代りとして比例税率・低課税率による所得税設定。地方を含む全政府支出の対GNP比率は一八一四年の二九・四%から一八七〇年の九・四%へ傾向的に大幅低下。Peacock and Wiseman, *The Growth of Public Expenditure in U. K.*, 1961, p. 32）、などである。そうした内外経済自由化と経済的自由放任措置によって、イギリスは諸外国にたいして、自由貿易体制の採用要請を別にして、経済不干渉・非介入を基本とする政策態度をとったのである。

第二に、イギリス産業資本による工業発展と非英語国の工業化とが、かならずしも対立せず、むしろ両者が併存・両立しうる現実的關係にあったこと。たとえばドイツ・アメリカ等後進諸国は国内に機械制綿工業を導入・形成したのであるが、同工業の発展はかならずしもイギリスからの綿製品輸入の全面的排除をともなわなかった。

一八六二年におけるドイツの綿糸輸入比率（国内消費量にたいする輸入量の割合）はなお二六・〇%、アメリカの一八六〇年の綿製品のうち対ヨーロッパ向け輸出比率は六〇年に五九%、七〇年にもなお五〇%と第二位の対トルコ比率の綿糸総輸出額のうち対ヨーロッパ向け輸出比率は六〇年に五九%、七〇年にもなお五〇%と第二位の対トルコ比率の八%以下をはるかに上回って最大割合をしめている（ただしイギリス綿布の対ヨーロッパ向け輸出比率は一八四〇年の二五%から六〇年の八%、七〇年九%へ低下している）。ドイツ・アメリカ・フランス等における「機械的工業の輸入」と国内近代工業の発展は「ただちに国際市場で、イギリスに対抗しうる力を与えるものではなかった」。それら後進諸国の綿工業は、生産規模や石炭・原綿価格・交通の便・資本利子負担など、その「他の諸条件の変化をまたなければ、その生産費をイギリスのように低下するわけにはゆかな」かった（宇野弘蔵編、前掲、九八頁）からであり、ドイツ等綿工業の発達にもかかわらず、イギリス綿工業が品質・コスト競争上で相変らず相対的優位を維持しえていたためである。しかも、イギリス綿工業は欧米での一部市場の喪失を、非欧米地域への新規市場の開拓・拡大で十分に補填して、工業製品の輸出量を伸ばしつづけたのであった。一八四〇—七〇年間に、イギリス綿糸のヨーロッパ向け輸出シェア（全輸出高にしめるヨーロッパ向け輸出高の割合）が七八%から五〇%へ低下しているのと入替りに、インド・中国・日本向け輸出シェアが一六%から二七%、対トルコシェアは三%から一八%へ上昇している。こうしてイギリスは、自由主義期に「世界の工場」たる地位を占め、つづけたから、「一九世紀中葉には、他の諸国における資本主義化・工業化の進展を「かならずしも排除することなくして」済む関係にあつたのである（同、九八頁）。

(6) E・ペインズの見積り算定によれば、一八三〇年代中で、フランスの綿工業では「労働者の一日の賃金は、イギリ

スより安かったが、労働生産性を勘案すると「実質的には高く、その他工場の分散・輸入原料費や輸送費の高さなどもあって、イギリスの綿工業よりもその「生産費は三―四〇%方高かった」。また「生産費において、ミュール一鍾」の機械設備の価格が「イギリスでは五シリング、アメリカでは一三―四シリングという差があった」(E. Bates, History of the Cotton Manufacture in Great Britain, 1835, 宇野弘蔵『終済政策論改訂版』、弘文堂、一九七一年、九七一―九八頁より)。またイギリスよりも、「アメリカでは賃金が高い……アメリカの機械は高価……利子および利潤がイギリスよりもかなり高く、したがって製品価格も高くなるざるをえな」かった(河野健二他編、前掲、一〇九頁)。

(7) 以上の統計数値は、大内力『帝國主義論上』(東大出版会、一九八五年)、二三四頁、戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』(東大出版会、一九六〇年)、四一頁、河野健二他編、前掲、一〇八、八七頁。

第三に、しかもイギリス産業資本は、周期的に形成されてくる過剰資本・過剰生産力を、恐慌期の資本価値破壊をとおして自ら処理しつつ発展しうる内的動力をもっていた。したがって自由主義期のイギリス資本主義は、恐慌のさいにもその解決の方途を、かならずしも外延的市場の拡大による過剰資本の対外的・外部的処理や国家救済施策に求める必要がなかったという事情も重要である。

右のようにして一九世紀のイギリス産業資本とイギリス国家が、本質的に内外の経済自由放任を求めて、対外的に経済的不干渉・非介入政策をとったことは、その他非英諸国にとっては国家の積極的経済介入やイギリスからの技術移転及び自国工業生産力の形成の自由を意味していた。もしかりにイギリス産業資本と同国国家が、以前の重商主義期におけるような経済干渉・戦争国家あるいは帝國主義期におけるような対外膨張・抑圧政策を断行する強権的性格のものであったならば、ドイツ等「一九世紀の後進諸国」の工業化の実現はまず無理であり困難であったにちがいない。圧倒的支配的な経済力と政治的影響力をもつイギリス資本主義が、他諸国の工業化を自由放任し、その資本主義的發展を積極的に妨害・排除する必要をもたなかったことが、工業化の世界的普及を可能にする重大な国際的条件

であつたといふ。むしろイギリス産業資本は、國際貿易の拡大を通して他諸国へ商品經濟を浸透させ、「すべての國民に、滅亡したくないならば、ブルジョアの生産様式を自分のものとすることを強制する」（マルクス）という外圧を加え、かつイギリスの資本や機械設備・技術を自由輸出・供給することによって、他の諸国の工業化を促進する作用をもつたのであつた。

そこで右の國際条件の下で、ドイツ等後進諸国は、国家が積極的に經濟過程に介入して国家主導により「上から」国内機械制工業の創出を図ることができた。

まずそれら後進諸国は、イギリス工業製品の侵入に対抗し、イギリス製品の流入を防あつし、それに代替しうる輸入代替工業を国内に育成しなければならなかつた。先進国イギリスの工業力に対抗しうる近代の産業を早急に導入・振興して、イギリスに追いつくことが、一九世紀における後進諸国にとって何よりも喫緊の課題であつた。ところがそれら諸国は、小規模零細手工業が主力で、イギリスのように「一六世紀の中葉から一八世紀の最後の三分の一期」における「本来的マニユファクチャの時代」もみられず、マニユファクチャさえ未発達で、生産力的にいちじるしく遅れた状態にあつた。したがつてここでは、技術水準が高く必要資本規模も隔絶的に大きい高度に発達したイギリスの生産力水準を取り込み、民間部門が自力で近代機械制工業を導入・形成することは一般的にまず不可能であつた。後進諸国の「工業が、輸入代替産業たることを要請されている以上……輸入される技術と設備とは、イギリスにおいてすでに数十年をかけて高度に発達した一九世紀中葉の技術・設備でなければなら」ず、「そのためにはかなり巨額の初発投資を必要とした」。しかるに、それら諸国では、「イギリスのように個々人のもとにおける豊富な資金の蓄積」民富の形成はいちじるしく貧弱であつた」。資本不足や技術ギャップや狭い市場等の制約は、「紡績業のような軽

工業のばあいでもあてはまるが……鉄道・炭坑・鉄鋼・化学等になればますますそうであった」(大内力、前掲、二四二、二四七頁)。

(8) ヨーロッパ大陸の後進諸国が、「イギリスの生産力水準に追い付くためには、一挙に巨額の創業投資を行ない、最新の機械設備を多数そろえるのみならず、混合企業の形で関連産業部門もみずから経営せねばならぬ」かった。だが、「これはただでさえ資本蓄積が低位で、しかもイギリスのような短期金融(とりわけ、手形割引)の便に恵まれ大陸の個別企業家の手にあまることであった」(石坂昭雄他『西洋経済史』、有斐閣、一九七六年、一八五―一八六頁)。

それゆえそれら諸国では、どうしても国家権力が経済過程に積極的に介入して、手厚い産業保護育成手段を講じ、温室的に産業助成しなければならず、さもなければ伝統的な国内産業土壌とは異なる近代機械制工業の移植・形成は成立ちがたかったのである。そこで後進諸国の国家は、ほぼ共通して次のような諸産業保護育成政策を講じた。①保護関税。ユンカー(大土地所有者)中心の農業利益優位下で一九世紀中葉に自由貿易体制が貫徹されたといわれるドイツでも、外国工業製品にたいして従価約一〇%(一八一八年プロイセン関税法)ないし一一―五九%(ドイツ「関税同盟」の一八五〇年代の税率、従量関税率を価格関税率に換算)、さらにアメリカやフランスではドイツのそれ以上の率での関税が賦課された(アメリカの「一八四六年関税法」は鉄・金属製品等三〇%、綿製品二五%を課税)。ドイツ「関税同盟」の「出発点における一〇%関税は、たしかに低いにせよ、ともかく一〇%の高さの壁を作ったのである……保護効果を無視することはできない」(林達、前掲、二六七頁)のであり、同関税障壁は、国内幼稚産業にたいして国内保護市場を保障する上で一定の効果をもった。関税自主権を全くもたず、一般輸入関税が全廃され市場が丸裸にされて、イギリス工業製品の大量氾濫を許して国内の綿工業等が全滅したインドの例にみられるように、関税保護壁の役割はそれなりに重要であった。②政府資金による国有企業の設立とその経営および民間払い下げ。政府自

身による国有工場の経営は、近代機械制工場運営の模範を示すことによって、民間部門への近代技術の移植と普及に大きな役割を果し、また国有工場・設備の民間払い下げは、巨額な創業投資の国庫負担と民間企業への巨額資本の直接的補給になり、民間産業育成促進にとってとくに甚大な意義をもった。ドイツ・プロイセンの「海商社」(See-handlungsgesellschaft) による紡織・織布・鉄鋼・非鉄金属などの近代工場の設立と民間払い下げ、フランスの王立模範工場の創設はその典型例である。③民間企業にたいする事業資金援助(政府による事業助成金交付・低利融資・利払い保証・株式引受けなど)。とりわけ鉄道企業にたいして、用地の強制収用権の賦与や国有地の交付等と合わせて、補助金交付、貸付、株式配当・利払い保障、株式の一部引受け等手厚い資金援助を与え、各国国家とも共通して強力に鉄道の発達を主導した。鉄道の発達は石炭・鉄鋼・機械等重工業の勃興と成長を牽引する関係があった。④その他、国家的事業として、交通・通信等インフラの形成や貨幣・金融制度の整備および試験場・研究施設の創設、博覧会・共進会の開催による産業振興、さらに右の諸施策と平行して近代的賃金労働力創出のために身分制・職業移転の制限等封建的諸制度の撤廃、土地私有制の確立・土地自由売買の法認等の「原蓄」促進政策が行われたのはいうまでもない。

以上のような国家による強力な産業保護育成政策および社会的資金の集中・調達機関としての株式会社制度の普及と大陸型信用銀行の発達―それら株式会社制度の普及等も国家が強力に保護・奨励・指導した―は、後進諸国の工業化実現のための必須不可欠な国内的条件であった。その点で、産業革命や機械制工業の確立をもつばら民間部門・民間企業主体・主導で実現したイギリスのばあいとはイギリスでは鉄道も民間部門が独力で推進して発達したのである。「イギリスの産業革命」は「自生的な産業革命で……政府の積極的な誘導や計画にもとづいて遂行されたものでは

なかつた」(石坂昭雄他、前掲、一六一―一六二頁)―、いちじるしく異つていたのであり、ドイツ等後進国の産業資本は、イギリス産業資本とは反対に、むしろ国家による産業保護助成施策を求めたのであり、それゆゑ「高くつく政府」を必要とし、それら諸国では「財政経費の膨張が、産業資本段階の成立と時を同じくして進んだ」(戸原四郎、前掲、五七頁)のであつた。⁽⁹⁾

(9) もちろんイギリス産業資本・工業にとつては、非英語圏ないし貿易相手国の内部に競争的な工業発達がない方がより好都合であつたのはいうまでもない。そこで、一六〇〇年の東インド会社設立以来イギリスの政治的支配下におかれたインドのような植民地では、現地工業にたいする国家的機構による関税保護・事業資金援助・政府模範工場設立等保護育成施策がいつさい認められず、関税自主権も徹底的に剝奪され、その結果イギリス製品の洪水にさらされて、現地在来手工業は根こそぎにされ撲滅された。

半植民地化された中国のばあいも、統一的な国家権力をバックにする工業生産力と近代的な社会経済諸制度の移植・輸入や自国産業の保護育成ができなかつた。欧米以外の諸国は、日本を唯一の例外にして、そうした工業化のための国内的条件をもちえず、むしろ「先進国のプレッシャー」を受けることによつて、後進的農業国ないし植民地的・従属的市場圏として、先進国の支配にはいり、再編成された(角山栄、前掲、二〇〇―二〇一頁)。

右のようにイギリスにたいして遅れて資本主義化した欧米後進諸国では、先進国イギリスで発達した工業生産力の成果を、国家機構を戦略的要因にして、人為的政策的に一挙的に移植・取込んで資本主義化したのであるから、その工業化・資本主義化の型がイギリスのそれと異らざるをえなかつたのは当然であつた。つぎにその点についてやや立入つてみてみよう。

第一に、後進諸国の産業構造が、イギリスのそれとは相違した事。まずそれら諸国では、一九世紀における代表的な基幹産業である綿工業の発達がいちじるしく抑制された。イギリスの基幹産業である綿工業が強い国際競争力を

もって世界市場を制覇していたから、後進諸国の綿工業は輸出産業になりえなかつたばかりでなく、自国内市場さえ容易に支配しえず、輸入代替産業としても十分に発達することができなかつた。先にも指摘したようにドイツ等後進諸国は、一九世紀後半になつても綿糸の相当量をイギリスからの輸入に依存していたし（一八七〇年のドイツの綿糸輸入依存率は約二割）、一八六七年におけるドイツの綿工業生産能力（綿紡錘數量）は、イギリスの五九%、フランスは二〇・〇%、アメリカ二三・五%であり、いずれもイギリスのそれに比べわずか一割といふ矮小な規模にとどまっていた（D. S. Landes, *The Unbound*, 前掲訳、二三三頁）。綿工業以外の他の工業も、主にイギリス工業力に圧迫されて発展が抑えられていたのは同様であつた。したがつてドイツ等後進諸国では、むしろイギリスの産業力が相対的に弱かつた重工業部門に偏倚し、重工業中心に工業発展を推進せざるをえなかつた。それら諸国では、とくべつに手厚い政府の庇護をうけて発展した鉄道建設の伸長に牽引されて、株式会社制度と信用銀行を利用しつつ鉄鋼業・石炭・機械等重工業が綿工業のテンポを上回つて拡大し中心産業となつて成長した。

ドイツでは、「綿工業等の軽工業が、イギリスの強力な競争によつてその順調な発展を阻害され」て、「イギリスにおけるような中心的な産業としての地位を占めるにはいたらなかつた」。「これにかわつて中心的な地位を占めつたあつた資本主義的産業は、ドイツの場合にはむしろ重工業であり……重工業を基軸にして産業資本が発展することになり、一八七〇年代の好況期には、鉄道建設を直接の契機として重工業が発達し」、むしろ逆に「これにともない、繊維産業を中心とする軽工業も伸張」する傾向があつた（戸原四郎、前掲、八、二九、四二頁）。ドイツの「産業革命は五〇年代から六〇年代にかけて開花期を迎え……綿工業や羊毛工業では、この間にほぼ近代工場生産が確立している」。だが、「綿工業はドイツでは十分な成功をおさめなかつた……ドイツにおいてはこのばあいにも牽引車となつた

のはむしろ鉄道建設であり、それが鉄鋼業や機械工業といった重工業のより急速な発展を促すという特徴がみられた」(大内力、前掲、二二七頁)のであった。

フランスにおいても、国内外「市場は当時すでにイギリス綿糸のためにろう断されていて、フランス綿糸には残されていなかった」。フランスの綿工業は、その生産「増加率にせよ、消費の絶対量にせよ、また保有錘数にせよ、イギリスのそれらと比較すればなおきわめて低く、「木綿工業が、イギリスと異って、フランスでは産業革命を完遂する主導工業となりえなかった」。それゆえ「離陸のためのリーディング・インダストリーなるものが、一九世紀前半のフランス経済にはなかった」。「一八五〇—一六〇年代におけるナポレオン三世の第二帝政の時代」に、「国家的な鉄道建設計画と密接な関係」をもった「鉄道のおよその完成と相まって、活発な工業発展が起った」が、その「工業の発展の中核となったものは鉄と鋼であった」(佐藤明『近代世界経済史』、未来社、一二三、一二四、一二六頁)。「一八四〇、五〇年代には鉄道建設の強力な刺激のもとに鉄・鋼鉄加工業の台頭が目立つ……鉄・鋼鉄加工業は一八七五年以降第一次世界大戦前まで支配的地位を占め続け」た(荒井政治・竹岡敬温編『概説西洋経済史』、有斐閣、一九八〇年、一七〇頁)。

アメリカにおいても、同様にして「真に基幹的な位置を」「アメリカ綿工業が得ることができ」ず、「綿工業はニュー・イングランドというセクションの工業化の域をあまりでることができなかった」。他方、一九世紀中葉以降に支配的交通手段になって飛躍的に拡大した鉄道網の建設が、「鉄鋼業を、アメリカ中西部の地域性からひきあげて全国的市場を前提とする基幹産業の地位につけ」、鉄鋼業が「アメリカ資本主義のはじめての基幹産業」になり、ローカル「セクション」の性格からぬけてで真に全国的スケールの産業として確立した。「セクション内工業と全国的工業の結節的

に、中西部重工業をおくような一国的産業構造」を構築する「過程」が、「アメリカ資本主義形成の基本線としなければならぬ」（森泉『アメリカ資本主義史論』、ミネルヴァ書房、一九七六年、一〇一—一四二頁）といわれている。

以上要するに、「イギリスでの離陸は木綿工業を主導部門として、石炭工業、製鉄と関連しつつ自己維持的成長をとげ……イギリスでは鉄道なしで構造的確立をなし遂げた」。しかるにドイツ等「一九世紀の後進諸国」では、綿工業ではなく、「鉄道建設を離陸の主導部門として、その上に基幹産業として鉄鋼業の急速な発展をみせ」、「いずれも鉄道が主導部門として大きな地歩を占め」（佐藤明、前掲、八三、一六一頁）、鉄道建設とそれと密接に結びついて発達した鉄鋼・石炭・機械等重工業部門が産業革命と工業発展を主導する傾向があつた。¹⁰⁾ それゆえそれら諸国では、資本の「原蓄」も産業革命も産業構造も、イギリスのそれとはいちじるしく様相と過程を異にして遂行・形成された。すなわちイギリスでは商人資本主体で、国家権力と結託しつつ「原蓄」が強行され、問屋制家内工業・小生産者等にたいする収奪と並んで第一次・第二次「囲い込み」運動によって強権的徹底的に農民層が大量に分解された。しかるに後進諸国では、商人資本ではなくてむしろ産業資本自身が、「原蓄」過程の推進主体になり、産業資本によって発達した機械制工業との競争に敗れて没落した農村家内工業や都市手工業者が大量に賃金労働者に転化した。それゆえイギリスのような農民層の徹底的な分解なくして必要労働力が確保され資本主義が發展した。またイギリスでは綿工業が基軸になって産業革命が行われたのに比べて、それら諸国では綿工業に代表される軽工業と鉄鋼に代表される重工業がほとんど同時に近代化革命を遂行し、近代化革命以降は重化学工業化が急速に進展し、むしろ重工業中心に工業發展している。産業別就業人口構成をみると、イギリスでは一八七一年に製造業総就業人口のうち繊維・衣料部門が約六割（五九・六％）と圧倒的割合をしめ、その他は金属部門二一・九％、食品加工部門四・七％などであつた（M. G. Mulhall,

The Dictionary of Statistics, 1909, p. 421, 遠藤湘吉編『帝國主義論下』、東大出版会、一九六五年、三二頁より)。それによつてドイツでは一八七五年に、鉱工業総就業人口のうち繊維・衣料部門が約二割(二二・六%)であり、鉱山・冶金・機械・金属加工部門は三五・五%のシェアをしめ重工業のウェイトが相対的に大きい(雇用者六人以上の事業所、Engel, Die deutsche Industrie, 武田隆夫編『帝國主義論上』、東大出版会、一九六一年、六五頁より)。前者は繊維中心の、後者は鉄鋼等重工業中心の産業構造であるのは明らかである。

(10) 「イギリスでは産業革命の仕上げであり終着点であった鉄道建設は、後発国のばあいには、しばしばその出発点となつた(荒井政治『國際經濟史入門』(東洋經濟新報社、一九七三年、四二頁)。鉄道建設は「石炭、鉄、機械工業など、近代的基幹産業の成長をひきだした。その点は、アメリカ合衆国、フランス、ドイツ、カナダ、ロシア、スウェーデン、日本などにもほぼ共通している」(森果、前掲、一四五頁)。

(11) ドイツの蒸気機関の業種別分布をみても、製鉄・機械・鉱山の重工業部門が約五割のシェアをしめているのに対し、繊維部門は約一割のシェアをしめているのにすぎない(一八六一年、プロイセン、J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter in Deutschland, 1954, S. 172, 戸原四郎、前掲、二九頁より)。

第二に、それら後進諸国では、旧社会層が広範に残存し、資本主義的關係と非資本主義的關係の併存という經濟・社会の二重構造が形成される傾向があつた。先にみたようにそれら諸国においては、主にイギリス工業力の圧迫による工業生産力規模の相対的矮小性と比較的資本構成が高い重工業部門中心の工業発展——綿工業も、初めからイギリスではすでに数一〇年もかけて發達した一九世紀中葉の高度な技術・設備水準の導入をもつて出発している——とが相まって、工業部門の雇用吸収がいちじるしく制限されて、大量の過剰人口が非資本主義的な農業部門や中小零細商工業にプールされたからである。過剰人口の堆積は、低賃金水準と劣悪な労働条件及び非近代的社會關係の残存を必然化し、その結果全体として國民の所得水準が低水準に押し下げられ、国内市場の狭あい化から国内産業の發展が

第2表 各国の農工別就業人口 (1895年)
(100万人)

	工業就業人口 (A)	農業就業人口 (B)	$\frac{B}{A}$
ドイツ	8.3	8.3	1.00
フランス	5.0	9.0	1.80
アメリカ	4.5	6.5	1.44
オーストリア	2.9	6.5	2.24
イギリス	9.0	2.5	0.27

(出所) A. Zöllner, Eisenindustrie und Stahlwerksverband, 1907, S. 2 (武田隆夫編, 前掲, 106頁より)。

制約され、市場を海外へ求める傾向が強まった。

五三

イギリスは、一九世紀の世界経済のなかで「世界の工場」として君臨し、農工国際分業関係の展開を背景にして産業資本的フル蓄積と資本・賃労働の社会関係の拡大をすすめた結果、農業部門まで資本主義的關係によって包摂し、純粹資本主義社会への近接を示した。同国では「農業の資本主義化が……一九世紀中葉の穀物条例の廃止によって、外国貿易に補充されつつ完成せられ」(宇野弘蔵『増補農業問題序論』、青木書店、一九六五年、一八二頁)、農業人口は一八七一年に全就業人口のうちの二割未満に大幅縮小している(遠藤湘吉編、前掲、三一頁)。それについて後進諸国では、先進国イギリス工業力の圧倒的影響下で資本主義的關係の拡大が制約されて、農村を中心に前近代的・非資本主義關係が強固に残存せざるをえなかった。ドイツでは、一八七一年に全就業人口のうち約五割が農業人口であり、しかもその他家事労働者が八・六%のシェアをしめ、さらに鉱工業部門就業人口二八・九%のなかにも家内工業就労者や手工業者が相当数含まれていた(H. G. Hoffman, Das Wachstum der deutschen Wirtschaft, 1965, S. 204-205, 大内力、前掲、一三三頁より)。一八九五年における農業人口と工業人口の割合を比較すると、ドイツでは両者が同数、フランス、アメリカでは農業人口が工業人口を八割、四割方上回っている(第2

表参照)。「有業人口分布」をみると、一九「世紀中葉には、イギリスの男子労働力(二〇才以上)の四分の一が農業に従事していたにすぎな」かったのに比べ、「大陸でもっとも工業化の進んだ国のベルギーでもこの数値は五〇%で……ドイツはこの点に到達するのにも二五年を要し……フランスでは、第二次大戦と続く戦後の経済復興の過程で、工業が初めて他を抜いた」。しかも、「農村の労働力が低廉」でかつ大量に過剰化していたから「大陸において、問屋制家内工業が……長期にわたり存続し」たのであった(D. S. Landes, op. cit., 前掲訳、二〇六、二〇九頁)。イギリスより遅れて資本主義化した諸国では、ほぼ共通して少数の高度に発達した工業等資本主義関係と多数の小農・中小零細工業等非資本主義関係が併存し、自家営業等零細経営が広範に残存するという後進国的特性をもった資本主義が形作られたのである。¹²⁾「ドイツ、アメリカ、フランス等の資本主義諸国」は、「イギリスにたいしては資本主義的に後進国であつて、その資本主義化の過程は……資本家的生産方法としての機械的大工業の輸入の時期によつて、すでにその出発点を異にし、いちじるしく異なつた様相を呈」し(宇野弘藏、前掲、一八六頁)、いずれもイギリスとは異なつて、「不純と混同」を特徴とする後進国的性格の資本主義として発展したわけである。¹³⁾

(12) 大内力氏は、「外来の影響のもとに形づくられる近代化された上層ないし皮層と、伝統的な基盤ないし深層とのあいだに大きなギャップができ、経済が多かれ少なかれ二重構造的になること」のほかに、後進国的資本主義の特性として、株式会社制度の早期普及、ドイツ型信用銀行の発達をあげている(大内力、前掲、二四二頁、第二章第二節参照)。そしてさらにそうした「後進国型の諸要因が却つて帝国主義化の基礎を形づく」(三六頁)り、ドイツでは典型的な積極的帝国主義の形成を促進したと強調している。その点は、T・ケンプ等によつても、「後発国がいつそう多く株式形態の企業を利用し、銀行金融に依存し、国家の援助に頼りがちであつた」(T. Kemp, Historical patterns of Industrialization, 1978, 林達監訳「工業化の歴史類型」、学文社、一九九一年、二二頁)と指摘されている。

ちなみに、そうした二重構造社会においては小農・小作人等非資本主義的な農業人口が圧倒的に優位な就業人口シ

エアをしめ、しかもその他商工零細経営層が広範に残存しているという理由で、資本主義社会ではない、というのは正しくない。もともと資本主義は、農業から工業を分離し、工業を基盤として、農業人口の遊離部分を工業労働力に転化・動員することで成り立つものであり、工業における資本主義的發展によって、農業も影響をうけて資本家的商品経済のなかに巻き込まれ、包摂される関係がある。綿工業のような基本的生産部門が資本主義的工業化すれば、その他の部門も資本家的経営化に遅かれ早かれ巻き込まれざるをえなくなるのであって、資本主義は支配的地位を占めて、歴史社会として確立したといえることができる。マルクスが言うように「資本家的な生産様式は、それが一生産部門全体を征服するや否や、ましてすべての決定的な生産部門を征服するや否や……生産過程の一般的・社会的な支配的な形態となり、「一産業部面における生産様式の変革は、他の産業部面における生産様式の変革を条件づける」(K. Marx, a. a. O., S. 535, 401. 前掲訳、八〇六、六二七頁)のである。

そして工業部門が資本主義化すれば、それから農業は決定的な影響をうけて、その「独立性と安定性」を失い、前者に依存し、従属するようになる。したがって農業は、工業における資本主義的發展によってその態様が規定されるのであり、そのばあい「資本主義は自己の発展に必要な以上に、農村の資本主義化を要求するものではない」から、後進国においては「農業は、しばしば旧形態のまま資本主義的再生産過程に役立ちつつ資本主義によって支配的に侵入を受ける」状態に止めおかれる必然性がある(宇野弘蔵、前掲、一八九、五一頁)。以上要するに一言でいえば「農業にいたるまでの全産業を資本主義的に経営することにならなければ」、資本主義体制は「その確立をみないというのではない」(同、一八三頁)ということである。

(13)

ただし、新開国アメリカにおいては事情が異なる。周知のようにアメリカでは、旧封建的伝統的農村社会が歴史的に存在せず、旧ヨーロッパ諸国のように農業からの工業の分離と農民層の分解や都市手工業者の没落から、近代的賃金労働者が創出されたわけではない。賃金労働力の供給源としてヨーロッパ等外部からの大量移民があり、さらに労働力の膨大な吸収先として広大な西部フロンティアの広がりがあった。ヨーロッパ大陸の「一九世紀の後進国」のように、資本主義的關係に吸収・包摂されえない過剰人口のプールとしての零細貧農民層や中小零細工業が、大工業の発達と併存するという二重構造が形成される条件はアメリカにはなかった。

そこに注目して「大塚史学」の一部論者は、アメリカ資本主義を、封建的遺制の制約からまぬがれて、下からの自然成長的分業の発展にもとづき「均衡のとれた産業構造」を形成し、「純粋培養的」に開花した「もっとも典型的な資本主義」である。つまり「後進国的」特性をもたない先進国型の資本主義と規定している(中村勝巳、大塚久雄氏な

ど)。だが、本論でみたようにアメリカは、イギリス資本主義の発達を前提にし、イギリス工業と対応して、「世界の農業国」に位置し、鉄道の発展を戦略要因にして外国資本と外国移民労働力の流入にも依存しつつイギリス的生産力の一挙の導入によって、工業化・資本主義化しているのであって、イギリスのそれと同じ「典型的・正常なコース」を辿って発達したのでも、イギリスと同様・同質な資本主義であったのでもないのである。イギリスを「典型」的資本主義というならば、そのイギリス資本主義の支配的影響下で、世界的に規定され、それゆえイギリスと同質・同様な資本主義として発展できなかったアメリカは、むしろ地理的・歴史的・国際的条件を異にする特殊な非「典型」的資本主義であったといえよう。その点、アメリカ資本主義ないし「アメリカ国民経済の形成を、異質の諸セクションの吸引、有機的統一への過程として」、かつ「世界経済の一環として」理解すべきであるとする森果氏の見解が説得的であろう（森果、前掲、七二頁）。たんに封建遺制の欠如ではなくて、むしろイギリス産業資本の発展に対応・規定されて「世界の農場」になり、農業の発展を背景にする鉄道建設の拡大と鉄道と結びついた鉄鋼・石炭・機械および石油・金融等中心の産業構造の形成を基軸とするアメリカの工業発展は、イギリスより遅れて資本主義化した「後進国」的資本主義の現われといえよう。大塚史学のアメリカ資本主義論については森果、前掲、第二、三章を参照。

以上みたようにイギリス資本主義の圧倒的影響の下で、イギリス産業資本に対応しつつ、米欧諸国は国家主導と介入をテコにして、イギリスとは異なる様相と過程をとって、資本主義化・工業化を実現した。一九世紀末ないし後半期に、「後進的西欧農業国は……近代化・工業化に成功し、自立的国民経済の形成に成功した。フランス、ドイツ、アメリカ合衆国……がそうであり」（角山栄編『講座西洋経済史Ⅱ』、同文館、一九七九年、二五頁）、その他スイス、ベルギーなども資本制工業を確立し、一九世紀末以降資本主義は世界的体制になつて発展した。⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾

(14) もちろん国家の介入と主導といつても、資本主義の発展段階が異なるのであるから、第一次大戦後以降における現代資本主義期のそれとは違うのはいうまでもない。一九世紀の後進国のばあいは、「原蓄」や産業革命、産業資本創出のさいにおける産業・企業創出等の国家介入政策であるから、民間産業資本が自立的に成長しようになれば国家の保護・助成・介入が後退するのは当然である。現代資本主義のばあいは、自由主義期、帝国主義期を経て歴史的に経済的自立性を喪失した資本主義を管理通貨制をテコに国家的機構が体制支持するのであるから、国家介入政策は多

面的かつ恒常的性格なものならざるをえない必然性がある。現代資本主義のそれと比較して、一九世紀の後進諸国において、「経済を全体として指導しようとする国家をみるのは稀で……銀行の分野でさえ民間企業が優勢で……統制経済の経験でさえ例外である」から、国家は「総体として……比較的些細な貢献」しか果さなかった（T. Kemp, op. cit. 前掲訳、一〇五頁）と断定するのは、「温室状態」で資本主義企業を強力に育成した後進諸国国家の役割を過少評価することになるであろう。

(15) 角山栄氏は、欧米諸国が工業化・資本主義化し、「自立的国民経済」を「形成」できたのは、それら諸国の国家が、「高率保護関税でイギリス工業製品の流入を防い」だことと、さらに「自立的国民経済形成のための手段として……先進国と競争的または補完的な工場制の創出をはかったことをあげることができ」る（角山栄、前掲、二〇一―二〇二頁）として、もっぱら国内的条件の意義を強調している。

だが、本論でみたようにたんにそうした国内的条件のみではなくて、一九世紀の世界経済の発展を主導・規定したイギリス産業資本が、他諸国の工業化を許容し、積極的にその資本主義化を阻害せず、自由放任しえたという国際的条件こそが、「一九世紀の後進諸国」の工業化にとつてむしろ決定的な重要性をもっていたのである。そうしたイギリス産業資本を前提にして、イギリス産業資本と同国家が圧倒的影響を及ぼす世界経済関係のなかで、後進諸国の国家は産業保護・育成政策等を実施しえたのであり、後者は前者の対応の形であったとすることができる。もしイギリス資本主義が重商主義期や帝國主義期のばあいのように対外膨張・干渉国家であったならば、ドイツ等後進諸国国家の対内的対応が違った形のものになったのに相違ないであろう。

角山氏は、イギリス資本主義は圧倒的優位な生産力をもつて「貿易関係をつうじて後進国の経済に強力なプレッシャーとして作用した」。その「プレッシャーをはねかえしてそれに対抗」（同、二〇〇頁）したのが国内的条件であり、後者を欠くばあいには「工業発展の息の根を止められて」、「経済的従属国に転落」（二〇四頁）を余儀なくされると主張している。だが、イギリス資本主義の支配的対外影響力の第一義は、たんに後進国の「旧来の生産様式や共同体……破壊」（二九九頁）≡現地工業・経済の破壊的インパクトあるいは逆にモノ・カネ・ヒト・技術の輸出・均霑効果にあるのではなくて——もちろんそれらの要因の影響も無視できなかつたが——、むしろくり返しいうようにイギリス産業資本が非英諸国の資本主義化を許容し自由放任しえたという性格にこそ求められるべきである。

荒井政治氏も、「一度イギリスで工業化のスパークが始まると、それは大陸に対して種々の形でインパクトを与える……大陸の企業家は強力なライバルの侵入に直面する反面、イギリスの資本、技術、企業者能力を利用する機会に恵

まれる。」このようなインパクトと、それに対する反応が……大陸の工業化を特徴づける」(荒井政治、前掲、三二二頁)として、イギリス工業生産力の対外破壊インパクトと、主に「イギリスの資本、技術、企業者能力」の海外流出・波及効果の面を強調しているのであり、「西ヨーロッパ諸国の工業化をブッシュしたものは、先駆国イギリスの市場を媒介とする圧力であった」(佐藤明、前掲、一九七頁)とする佐藤説も含めて、イギリス産業資本の本質的性格を軽視しているのは角山氏と同様である。

(16) 以上後進諸国の工業化・資本主義化については、D. S. Landes, op. cit., 前掲訳、T. Kemp, op. cit., 前掲訳、戸原四郎、前掲、林達、前掲、大内力、前掲、武田隆夫編、前掲、河野健二他編、前掲、石坂昭雄他、前掲、佐藤明、前掲、森果、前掲、荒井政治、前掲、荒井政治・竹岡敬温編、前掲、角山栄編、前掲、講座西洋経済史II産業革命の時代、角山栄編『図説西洋経済史』(学文社、一九七七年)、大野英二『ドイツ金融資本成立史論』(有斐閣、一九五六年)、H. Motek, Wirtschaftsgeschichte Deutschlands, 1969, 大島隆雄訳『ドイツ経済史一七八九—一八七一年』(大月書店、一九八〇年)、H. U. Faulkner, American Economic History, 8th ed., 1959, 小原敬士訳『アメリカ経済史』(至誠堂、一九七六年)など参照。

第三節 古典的帝国主義期における工業化

ところが一八七三—九三年の世界大不況を境にして、新しい帝国主義段階に入ると、未開発後進諸国の工業化・資本主義化が決定的に抑圧され、資本主義の世界的普及・拡大は阻害されることになった。何といても、一九世紀自由主義時代に支配的資本であった産業資本が後進農業国の工業発展を排除・阻害しなかったのにたいして、新たに帝国主義時代の支配的資本になった金融資本は、後進農業国の工業化を許容できないという条件をもっていたことがその根本的理由といえる。

前述のように、一九世紀における軽工業と個人企業形態による産業資本は景気循環過程のうちに周期的に形成され

てくる過剰資本を恐慌時の資本価値破壊をとおして内的に処理しつつ自ら発展しうる自律的動力とメカニズムをもつていた。そこでは資本主義体制が内的に包摂する過剰資本と過剰労働力は、恐慌期ないし不況期に発生・堆積する一時的性格のものにすぎなかった。それにたいして重化学工業と株式会社制度を基礎とする金融資本のばあいは、産業資本とは異なり蓄積Ⅱ生産力拡大に比例して資本主義的社会関係を拡大しえず、資本主義関係を上回る過大な生産力をつねに形成し、内的に処理しえない過剰生産力・過剰労働力を不断に形成する傾向をもつ。しかも金融資本は独占的市場組織力を利用して、産業資本のばあいのような恐慌期の急激な資本価値の破壊・整理を回避して、温存・維持するから、過剰資本・過剰労働力が慢性的・構造的に包摂・累積されることになる。帝国主義期には、金融資本の蓄積様式にもとづき特有な過剰資本が形成され、不断に構造的過剰資本が抱え込まれる傾向があるのである。¹⁷⁾

(17) 金融資本の蓄積様式にもとづく過剰資本形成のメカニズムについてくわしくは、宇野弘蔵、前掲『経済政策』、第三編第一章第三節、拙著『ニューディールの経済体制』(雄松堂出版、一九八六年)、第三部第一章第一節を参照されたい。

なお、金融資本的過剰資本形成についてのレーニンおよび大内力氏等の通説的な見解はかならずしも正当であるとはいえない。若干立入ってみてみよう。

レーニンは、「もし資本主義が……工業よりもおそろしく立ちおくれしている農業を発展させることができるならば、また……いたるところで半飢餓の乞食のような状態にとりのこされている住民大衆の生活水準を資本主義がひきあげることができるならば……資本の過剰などということは問題となりえない」。「農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで『有利な』投下の場所がないということによって、資本の過剰が生じ、そこから帝国主義期の「資本輸出の必然性は……創り出される」(レーニン、宇高基輔訳『帝国主義』、岩波文庫、一九五六年、一〇三頁)と主張している。だが、「農業の未発達」(相対的な発展の遅れ)も、「大衆の窮乏」も、資本主義に一般的に共通してみられる事象であるから——レーニン自身がその二要因は「ともにこの生産様式の根本的な不可避的な条件であり、前提である」(同、一〇三頁)と認めている——、レーニンの説いている過剰資本は資本主義一般に共通する、原理論的な「資本の

過剰」にほかならないのである。労働者・大衆の「窮乏」⇨消費需要の相対的不足化を根因にして一般的な過剰資本の形成を導く「過少消費説」が理論的に誤謬であることを別にして、資本主義一般に共通する原理論的過剰資本ならば、資本主義は自ら内的に破壊・処理しつつ発展しうる自律的メカニズムをもっているものであって、レーニンが説くような「資本の輸出」に振り向けられて対外的に吸収される以外には処理されえないようなものではないのである。

たしかにレーニンは他方では、「二〇世紀のしきいぎわになると……第一には、資本主義の発達したすべての国における資本家たちの独占団体の形成……第二には資本の蓄積が巨大な規模に達した少数のもつとも富んだ国々の独占的地位の形成」、それら「先進諸国では、膨大な『資本の過剰』が生じたのである」(同、一〇二頁)という指摘もしている。だがそこでは、組織的独占体の形成や金融資本の世界市場支配がいかにして帝国主義期に特有な「膨大な『資本の過剰』」を生み出すのが立入って説明されておらず、全く不分明である。結局レーニンによっては、原理論的資本ないし産業資本と区別される、重化学工業と株式会社制度を特徴とする二〇世紀の支配的資本形態である金融資本に特有な過剰資本の形成がほとんど把握・説明されていないのである。一ノ瀬秀文氏も、「自由主義……という条件のもとでの『資本の過剰生産』⇨『資本の過剰蓄積』について説明した『資本論』第三卷第一章をふまえ、それを、独占段階、金融資本の段階に具体化したもの」が金融資本的過剰資本である(一ノ瀬秀文『帝国主義論の学習』、新日本出版社、一九七三年、一二三頁)、原田三郎氏も「農業のひどい立遅れと住民大衆の半飢餓的な生活水準」という「資本主義一般の根本的な矛盾のさらなる激化……独占の支配の下でのそれらの矛盾の一そうの激化」から「膨大な『資本の過剰』が生じた」(原田・庄子『帝国主義論コメンタール』、ミネルヴァ書房、一九七三年、六五頁)と説いているのであり、レーニン説をそのまま踏襲して、同じである。

この点を、大内力氏は、レーニンは「帝国主義という特殊の段階における資本過剰の必然性」を全く「説明」していない(大内力、前掲、四一二頁)と明確に裁断されている。レーニンの見解については、その他武田隆夫編、前掲、第四章第二節第四項、宇野弘蔵『資本論』と社会主義(岩波書店、一九五八年)、第八章も参照。

つぎに大内力説をみると、同説は金融資本を独占資本に還元し、独占資本による投資・生産制限ビヘイビアにもとづいて金融資本的過剰資本の形成を導いているところに特徴がある。①独占的価格維持・独占利潤を確保するためにつねに「独占資本は……生産の制限によって価格の釣りあげをはかり、それゆえ「独占体のなかでは……投資はたえず制限される傾向が強くなる」。そして独占資本による「生産制限は、けっきよくは投資の制限、過剰資本の形成を招来」し、独占部門は不断に過剰資本を抱え込む傾向をもつことになる。②他方「中小資本や零細な家族的経営から

なる非独占部門で……やはり資本の過剰の傾向が強くなる」。なぜなら独占部門の原材料・機械設備価格の吊り上げ等による収奪にたいして、過度労働・過少消費による「中小資本の過当競争」で対応するから、非独占部門「では利潤率はつねにがいて低いところにおさえられ」ざるをえなくなるからである。③しかも株式会社制度や銀行の便益を利用しうる「独占資本部門では……資本の恐慌にたいする抵抗力がきわめて強くなっている」から、産業資本のばあいとは異なり、「恐慌の過程で過剰資本を一举に処理することができなくな」って「過剰資本が慢性的に堆積される」。④こうして独占部門も非独占部門においても一般的に「国内の資本過剰が恒常的に強められる傾向がでてくる」(以上、大内力他『経済学概論』、東大出版会、一九六六年、一一二—一三頁、大内力『国家独占資本主義』、東大出版会、一九七〇年、二二三頁、同『農業恐慌』、有斐閣、一九五四年、一五八頁)。

大内氏は、独占資本と金融資本を区別する観点も一部あり、両者の概念の相違を全然無視してしまっているわけではないが、しかし金融資本的過剰資本の形成を導くさいには、みられるように独占部門と非独占部門を対比し、独占的企業ビヘイビアにその主因を求めてしまっているのである。

その他、戸原四郎氏も、「組織的独占を確立した金融資本は……独自の市場対策・労働力対策をつうじて最大の独占利潤を取得していこうとする」。つまり「一定地域の市場では独占価格を維持して独占利潤を取得し、それ以外の市場では、独占利潤にもとづくダンピングをつうじて過剰な商品の販路を求める」。そのために、「独占部門……の生産がつねに一定の限度内に抑えられていなければならないことになり」、「金融資本の再生産は、いわゆる資本の過剰を不可避的に招来することになる」(武田隆夫編、前掲、二二二—二三、二〇一頁)。また北原勇氏も、帝國主義段階では「基本的には独占資本固有の消極的な投資行動」すなわち独占価格吊り上げ・生産調整による投資制限や「現存の設備による独占利潤実現を損うような設備拡張投資や新生産方法導入にたいする抑制」から、「独占資本主義における『停滞基調』と『膨大かつ慢性的な過剰資本と過剰労働力の併存』が「必然化」する(北原勇『20世紀の資本主義』、『三田学会雑誌第87巻第2号』、一九九四年、一〇頁)と主張しているのであり、独占資本は、独占利潤を確保するために「限界利潤率」を基準にして投資・生産制限を行ない、かつ既存資本設備の陳腐化による減価を回避するために新技術の導入を旧設備の償却完了の時点まで引き延ばすと説くP・M・スウィーシ(P・M・Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, 都留重人訳『資本主義発展の理論』、新評論社、三三八—四一頁参照)も含めて、大内説と基本的に同様の見解であるといえる。

右の大内氏等の独占投資制限—過剰資本形成説にはつぎのような重大な難点がある。

第一は、独占資本はいつでも独占的価格吊り上げ・維持のために生産・投資制限し、つねに過剰資本を抱え込んでいるとはいえないこと。いかに強固な独占体でも、有力な新規市場や投資分野があれば、フル操業・生産しフル投資するし、需要増加を上回る投資も供給能力拡大もありうるし——固定資本の巨大な部門では、「いったん、拡張されるとその生産額は一躍増進し、しばしば原料の調達にさえ困難を生ずる」ほどに、蓄積や生産能力が「行き過ぎ」て拡張され、「供給の過剰を続けざるをえな」くなる（宇野弘蔵、前掲『政策』、一五八—一五九頁）——、ばあいによれば、たとえば高度成長期の日本の自動車産業部門においてみられたように独占的大企業間の激しい価格引下げ競争も起りうる。独占体はいつでも生産・投資制限しているわけではない。独占支配が強固ならば、いつでもきつい生産・投資制限から蓄積が停滞化し、低蓄積になる、独占支配が弱体ならば、投資が活発化し、高蓄積になるとはいえないのである。じじつ、戦後日本における五〇—六〇年代の高成長・高蓄積、七〇—八〇年代の中成長・中蓄積、九〇年代の低成長・低蓄積が、主に日本の産業企業の特長・強弱の程度に由来するといえないのは明らかであろう。

第二に、大内氏は、「独占はいずれにせよ生産を制限し、生産を制限することを前提とする」（大内力、前掲『国独投資』、二二二頁）という意味は、独占が成立して自由競争下のばあいに比べての、独占体制下での相対的な生産・投資制限であると一部では主張されている。独占支配体制の下で「投資の制限がおこなわれるようになってくる状態」は、「資本主義の本性である資本のフル稼働ができなくなった状態のひとつ」であり、「市場の状況いかんでは、独占資本は一方で生産制限しながら新投資を強行するし、「生産を制限する」としても、それは決して生産の伸びが停止し、そのいみで停滞が生ずるということではない（同、二二二—二二四頁）。つまり独占—投資停滞は、相対的な投資制限の意味であるといわれている。

だが、そもそも金融資本は重化学工業の巨大固定資本と株式会社制度を基礎にし、さらに独占的市場支配の側面をもっている特殊具体的資本形態である。したがって金融資本は、社会的資金を株式で集中して、個人企業の資金蓄積と既存の固定設備による制約を特殊に回避して、不断に有機的構成高度化投資を推進しうる基礎をもっているのである、その株式会社形態の面では、産業資本のばあいのそれをはるかに上回って巨大規模の蓄積を積極的にすすめるメカニズムをもっているのである。独占的市場支配による相対的な生産・投資制限や独占利潤維持のための新技術採用の抑制・旧設備の利用引き延しなどの側面のみを強調するのは、そうした金融資本の株式会社形態の蓄積促進面を無視することになり、一面的である。

さらに独占—相対的生産・投資制限説は、独占が形成されていない自由競争下のばあいには一〇〇%のフル蓄積が

行われえたはずなのが、独占支配体制下ではそれ以下の投資率に抑えこまれるという含意であるから、相対的な蓄積率・成長率の低下にすぎない。それならばじつさいに対外資本輸出に振り向けられて対外的に処理される以外にはない性格の過剰資本がかならず形成されることになるのかどうか、また何%の投資率ならば対外投資処理が不可欠であり、あるいは不可欠でないのかが分らなくなるであろう。

なお、独占ないし寡占企業の投資ビヘイビアとして、クールノーやスウィージ的な「限界利潤率」基準を想定するのが妥当であるかどうか、その点に関してはそれ以外に「フル・コスト原則」や「売上高極大仮説」、テクノストラクチュアによる企業成長率極大化目標説などの異説も多々提示されている（たとえば伊東光晴『近代価格理論の構造』、新評論、一九六五年、J. G. Galbraith, *The New Industrial State*, 1967, chap. 15, など参照）のであるから、改めて検討されるべきであろう。

第三に、たしかに不況局面では、独占組織の強化や独占的な生産・投資制限の強化が行われる傾向があり、独占的市場支配力と株式会社制度の利用によって過剰資本の温存・維持がはかられる側面がある。だがこのばあいは、独占体は過剰資本の形成根拠というよりも、むしろ資本過剰を増幅・加速化し、かつ温存する要因として作用しているのである。

第四に、いずれにしても独占的市場支配による生産・投資制限—過剰資本の形成を一面的に強調すると、却って金融資本に固有な蓄積様式にもとづく、蓄積Ⅱ生産力拡大に見合つて資本・賃労働の社会関係が拡大しえず、国内市場を上回る過大な生産力が不断に形成される傾向があり、しかも恐慌期の資本の価値破壊・整理が回避されて過剰生産力が温存されるという金融資本に特有な過剰資本の内的形成メカニズムの本筋が看過ないし軽視されてしまうことになるのである。

以上要するに、独占資本による過剰資本と金融資本による過剰資本とは区別されるべきであり、後者は前者に解消されえないものであるという点がポイントである。

右のように金融資本はいかんとも内的に処理・破壊しえない過剰資本・過剰生産力を形成・包摂する傾向をもってゐる。したがつてそこでは、対外輸出市場や新産業の開発といった外部市場が、過剰資本処理のために必然的に求められざるをえないのであり、外延的市場は金融資本にとつて不可欠な蓄積要件になるのである。経済的外域ないし

外延的市場の拡大は、自由主義期の産業資本にとって蓄積促進要因であったのが、ここでは金融資本的蓄積の必須要因になるのである。じつさいに第一次大戦前の古典的帝国主義期には、アフリカ・アジア・ラテンアメリカ・オセアニアおよび東・東南ヨーロッパの辺境地域などの広範な経済的未開発地域があり、先進国の金融資本はそうした未開発地域にたいする資本輸出⇨開発投資に依存して過剰資本の処理と蓄積拡大を実現したのであった。すなわち先進国の金融資本による後進地域におけるコーヒー・茶・砂糖・綿花・穀物等農園や金・銀・鉄鉱石・非鉄金属等鉱山、石油および道路・港湾・鉄道等公益事業部門向け投資は、機械・輸送設備・資材等重化学工業製品や消費財の大量需要の創出をとめない、工業製品の輸出拡大により先進国は国内産業の再生産の拡大と金融資本的蓄積拡大を導きえた。しかも資本輸出・商品輸出拡大をテコとする高蓄積と好況とに結びついて、造船・重電機・化学肥料・染料・鉄鋼業等新産業が勃興し発達する関係があつた。「資本輸出」は、「世界市場における重工業製品の輸出促進を資金的に媒介」して「商品の輸出を促進する」関係があり、「資本輸出が、商品輸出の動向と正比例的に増大する傾向をも」ち、「資本輸出の発展は……重工業資本主義の発展」を導いた(河野健二他編『世界資本主義の歴史構造』、岩波書店、一九七〇年、一八〇、一九七、一九四頁)。じつ一八七〇年代末以降、主要資本主義国による資本輸出が激増している。イギリスの資本輸出は一八七七年の一三七〇万ポンドから一八九〇年に一億〇一三〇万ポンド、一九一二年に一億四四六〇万ポンドへ傾向的に増大し(C・K・ホブソンの評価による、第3表参照)、一八七〇年以降対外資本投資(海外証券発行高)が国内資本投資(国内証券発行高)をほぼ一貫して上回り、一九一二年末の対外投資残高は一八八〇年末のその三・二倍増の三七億六五三〇万ポンドに達している。フランスも八〇年代後半以降資本輸出を増加させ、第一次大戦前には年平均一〇億フラン余を輸出し、ドイツも七〇年代初めから資本輸出国に転じ、イギリス・フラン

第3表 イギリスの資本輸出 (1870—1912年)

単位：100万ポンド

年	新資本発行			海外投資 資産残高(4)	年	新資本発行			海外投資 資産残高(4)
	外国(1)	外国(2)	国内(3)			外国(1)	外国(2)	国内(3)	
1870	45.2	46.2	12.1	692.3	95	57.6	74.2	16.9	2,195.3
71	84.3	77.5	14.2	763.6	96	37.3	73.4	38.0	2,252.1
72	116.8	86.0	21.6	861.6	97	36.7	77.3	41.0	2,293.7
73	54.9	79.1	24.8	942.9	98	51.0	66.6	39.5	2,316.6
74	64.4	73.7	24.1	1,013.8	99	45.9	82.3	40.4	2,359.0
75	35.2	44.2	15.8	1,065.1	1900	26.1	50.3	100.1	2,396.9
76	26.3	28.1	16.2	1,088.3	01	27.0	53.7	106.6	2,430.8
77	13.7	13.7	21.1	1,101.4	02	62.2	88.3	75.1	2,464.1
78	25.0	25.0	18.3	1,118.3	03	60.0	82.6	44.9	2,508.9
79	27.0	27.0	15.8	1,153.8	04	64.6	87.9	50.1	2,560.6
1880	40.7	46.3	19.2	1,189.4	05	110.6	137.0	48.4	2,642.1
81	60.0	89.9	29.3	1,255.1	06	73.0	87.8	39.3	2,759.6
82	49.8	78.8	28.6	1,313.8	07	79.3	110.9	33.0	2,913.7
83	45.5	71.9	24.8	1,362.6	08	117.9	154.7	50.1	3,068.4
84	57.0	58.0	25.5	1,434.9	09	150.5	173.3	18.7	3,204.0
85	55.9	52.7	14.5	1,497.2	1910	179.8	203.2	60.3	3,371.3
86	56.2	74.4	22.7	1,576.1	11	142.7	177.8	26.1	3,568.2
87	65.7	83.7	23.2	1,663.8	12	144.6	206.5	45.3	3,765.3
88	101.2	133.3	30.3	1,755.7					
89	107.1	138.5	52.3	1,836.6					
1890	101.3	110.7	29.6	1,935.1					
91	51.2	51.8	20.2	2,004.5					
92	32.3	40.1	20.9	2,063.6					
93	25.2	31.5	12.6	2,116.6					
94	48.9	43.8	19.6	2,155.3					

(1) C. K. Hobson の評価。

(2) M. Simon の評価。

(3) C. K. Hobson の評価。

(4) A. H. Imlah の評価。

(出所) 河野健二他編, 前掲, 144—45頁より。

スからの短期資本輸入に依存しながら对外投资を拡大し、一四四年末には外国証券投資残高二二〇億—二五〇億マルクを記録してゐる (H. Feis, Europe: The World Banker 1870-1914, 1930, 楊井克己『概説国際経済論』、東大出版会、一九六五年、一三六—三八頁より)。それらイギリス、ドイツ等による「過剰資本の輸出は……その生産を拡大し、より多くの独占利潤を獲得していくための有力な方法、いな不可欠の手段をなし」、^(B)「金融資本の再生産構造の不可欠な一環をなした (武田隆夫編、前掲、二二八、三二二頁)」、^(B)「外

国資本の投下は……先進工業諸国の製品市場」を「いちだんと拡張」し、「新たに製品輸出市場を提供」・創出し、金融資本中心の拡大再生産を牽引して「この時期の世界の好況をささえる重要な要因となった」のである（楊井克己、前掲、一四三、一四二頁）。ドイツ金融資本は自ら資本輸出をすすめることもに、ダンピングを有力な手段として、イギリスの資本輸出で拡大した海外市場を侵食しつつ、輸出を伸ばして、急激な国内蓄積を実現し、また産業生産力的に相対的に劣ったイギリス、フランスも、同様にして資本輸出―商品輸出・利子配当投資収益をテコにして金融資本的国内蓄積をすすめることができた。他方後進地域側も、流入資本で開発・増産された農産物・工業原料を対先進国向けに大量に輸出し、元利払い資金を賄うことができ、相互に経済発展しうる関係が成り立っていた。

(18) C・K・ホブソン推計によるイギリス資本輸出高は、既存対外投資の利子収入推定額から資本及び利子取引の差額を差引いて算出されたもので、その「推定額は一貫した数字として利用しうる唯一のもの」（楊井克己、前掲、一三二頁）とみられている。

第一次大戦前における英仏独三国の資本輸出高を比較すると、イギリスの資本輸出は一九〇五年以降年額一億ポンド超、大戦直前には二億ポンド余。それにたいしてフランスは同じ時期に四千万―六千万ポンド（一〇億―一五億フラン）、ドイツは三千万ポンド（六億マルク）の規模にとどまっている。一九一四年末の対外投資残高も、イギリス三七億ポンド、フランス一八億ポンド、ドイツ一二億ポンド（同、一四〇―一四二頁）で、第一次大戦前にはイギリスが世界最大の資本輸出国であった。

そうした第一次大戦前における国際経済関係のなかでつぎのような変化が生じた。

第一に、広範な未開発後進地域が、有力帝国主義国によって領土分割され、勢力圏として囲み込まれて、植民地化された。対外投資権益が保障されるためには投資先地域の政治・社会的安定が必須であり、かつ他の先進国との投資・貿易上の競合を避けるためにも、投資国による被投資地域にたいする直接・間接的政治支配Ⅱ植民地化・従属国化・

保護国化が不可欠とされたからである。先進資本輸出国による帝国主義的な対外膨張主義と領土支配拡張政策が、資本輸出の膨張に伴って強力に推進される必然性があった理由である。こうして一九世紀中葉の自由主義期に植民地無用論、海外領土分離主義、反帝国主義＝小イギリス主義の世論が盛り上って優勢であったイギリスにおいても、俄かに政治・経済的帝国主義的排外主義の風潮が強まって、「ほぼ一八八四年に」は、「アフリカの広大な地域をわが国（イギリス）に帰属させた大規模な分割の方法は……始まった。ドイツでも「一八八四年」に「その帝国主義的發展の道に明白に進出し始め」、フランスも「まもなく一八八四年にはアフリカの争奪に積極的に参加するとともに、一方ではアジアにおいてトンキンおよびラオスにその支配権を確立し」、その他イタリア・ポルトガル・ベルギー・ロシアおよびアメリカ・日本も、同様に領有地の支配拡大をめぐる「この新しい帝国主義戦争に直接加わった」(J. A. Hobson, *Imperialism*, 1938, pp.19-21. 矢内原忠雄訳『帝国主義論上巻』、岩波書店、一九五一年、六四―六六頁、括弧は筆者)。15 狂暴化した帝国主義諸国の侵略膨張主義政策の結果、「一九世紀と二〇世紀の境いで、世界の分割が『完了』」「資本主義諸国……がわが地球上の未占拠地の占拠を終」えて、アフリカ・太平洋でも、「アジアでもアメリカでも、占拠されていない土地、すなわちどの国家にも属していない土地は存在しない」(レーニン、宇高基輔、前掲訳、一三三、一二七頁)といわれる状態になった(第4表参照)。じっさいには、領有地の拡大目的と対外投資目的が直接的に結びつき、対外投資領域あるいは原料資源の確保を直接目的にして支配領土の争奪と囲い込みが行われたわけはなかった。それは、「まず独占しておかなければ、他の国の資本主義の独占するところとなるという意味での領有地の拡大」で、他の先進国を排除した独占的支配を予め確保しておくという「金融資本の発展を予料した政策」(宇野弘蔵、前掲『政策』、二四六、二四五頁)として開始されたと理解されるのであるが、いずれにしても金融資本的過剰資

第4表 帝国主義国列強の植民地領有 (1914年)

単位：面積，100万km²，人口，100万人

	本国		植民地		合計	
	面積	人口	面積	人口	面積	人口
イギリス	0.3	46.5	33.5	393.5	33.8	440.0
フランス	0.5	39.6	10.6	55.5	11.1	95.1
ドイツ	0.5	64.9	2.9	12.3	3.4	77.2
ロシア	5.4	136.2	17.4	33.2	22.8	169.4
アメリカ合衆国	9.4	97.0	0.3	9.7	9.7	106.7
日本	0.4	53.0	0.3	19.2	0.7	72.2
6大國合計	16.5	437.2	65.0	523.4	81.5	960.6
その他諸国 ⁽¹⁾ の植民地	—	—	—	—	9.9	45.3
半植民地 ⁽²⁾	—	—	—	—	14.5	361.2
その他の諸国	—	—	—	—	28.0	289.9
世界全体	—	—	—	—	133.9	1,657.0

(1) ベルギー，オランダ，ほか。

(2) ペルシア，中国，トルコ。

(出所) レーニン，宇高基輔，前掲訳，132—133頁。

本の処理先の確保と対外投資の拡大を基礎にして、列強諸国による政治・軍事・経済力を総動員した植民地分割および再分割の争奪戦が行われたのには相違ないのであり、支配領域の拡張・確保をめぐる列強間の政治・軍事・外交的国際対立が、結局世界大戦となって爆発したのは周知のとおりである。⁽²⁰⁾

(19) 「一八〇〇年までに、ヨーロッパ以外の世界」のなかで、「ヨーロッパ国家の支配と、その力づくのヨーロッパに隷属させられた地域も民族もほとんどなかった」。ところが一九〇〇年においては、「すべての世界は、公然とあるいはひそかにヨーロッパの支配下に従属させられている」。「南アメリカは大部分ヨーロッパ化され……アフリカのすべての地域はヨーロッパ諸国家によって分割され……アジアにおいて……広大な地域はヨーロッパ諸国の間で分割されるかあるいは征服されている。太平洋の全島嶼はヨーロッパ諸国の属領か植民地かのいずれかである」。「アジアとアフリカにおいては……土地と民族はそのまま征服され、ヨーロッパ諸国家の直接的なまた独裁的な統治のもとに従属させられた……しかし中国本土、ペルシア、トルコにおいては、ヨーロッパ国家の力は間接に適用された」(L. S. Woolf, Economic Imperialism,

1921, 川田侃『帝國主義と権力政治』、東大出版会、一九六三年、二四五―四六頁。

(20) 「アフリカにおける帝國主義の政策が……一貫してヨーロッパ諸国を他国にたいする敵対政策へ駆り立て」、「結局のところヨーロッパ戦争をもたらした國際情勢をつくりだすことに大きな役割を演じた」(同、二六七頁)。「先進諸国の領有する既存の植民地・勢力圏の再分割……要求をめぐって、國際対立は激化」し、「帝國主義諸國間の対立」は「帝國主義戦争を必然化せずにはいかなかった」(武田隆夫編 前掲、三一四、三一―頁)。

第二に、帝國主義諸國によつて囲い込まれた後進地域にたいして、現地工業の破壊・「非工業化」が強制された。それら植民地・半植民地は、宗主國工業製品の有力で不可欠な吸収・輸出先にならなければならず、それゆえ後進地域の工業発展は本國金融資本の過剰資本処理を阻害し、帝國主義國の利益と決定的に対立するからである。じつさい、①宗主國は自國資本と競合的な工業部門への現地資本投下を回避した。一九一三年におけるイギリスの對外總投資の産業部門別内訳をみると、鉄道が四〇・六%、地方自治体を含む政府二九・九%(政府の公債調達資金の大部分は鉄道建設及び公益事業・道路・港湾・建物建設に充当されている)であるのに対して、鉄道・政府部門以外の分野への投資は二九・五%をしめるにすぎない。しかもそのうち鉱業・農業プランテーション投資が最大の三五・一%をしめ、商・工業投資は合わせてわずか一八・八%、總投資額比ではたった五・五%の比率にとどまっている(第5表参照)。たとえばイギリスの對インド投資(一九〇九―一〇年)をみると、政府公債が全体の四九・〇%、鉄道債三七・四%、つづいて紅茶・コーヒー・ゴムプランテーションが六・六%をしめ、石炭・鉄鋼を含む商工業投資は一%未満にすぎず、ほとんど無きに等しい(G. Paiseの算出による)。「第一次世界戦争前のイギリス帝國主義のインド投資の九九%は、政府、運輸、農業、金融にあてられた。すなわちこの投資の目的は……インドを全くイギリス商品の市場また原料供給地たらしめるにあつて、工業の発展についてはなんの關係もない……これはインドだけのことではなく、その

第5表 イギリス海外証券投資の産業部門別内訳 (1913年)

単位：100万ポンド

合計	3,763.3	100.0
鉄道	1,531.0	40.6
政府	972.5	25.8
地方自治体	152.5	4.1
その他事業会社	1,107.3	29.5
事業会社	1,107.3	100.0
鉱業・農園	388.5	(35.1)
(鉱山)	272.8	(24.6)
(石油)	40.6	(3.7)
(ゴム)	41.0	(3.7)
(茶・コーヒー)	22.4	(2.0)
金融・不動産	317.1	(28.6)
電力・ガス・水道	56.5	(5.1)
電信・電話・電車	128.6	(11.6)
商・工業	208.5	(18.8)
(商業・工業)	155.3	(14.0)
(鉄・鋼・石炭)	35.2	(3.2)
(醸造)	18.0	(1.6)
雑	8.1	(0.8)

(出所) H. Feis, op.cit.,

(山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』, 岩波書店, 1971年, 8, 10頁より)。

他の植民地・半植民地もこのとおりであった」(許滌新、石堂清倫訳『植民地・従属国の経済』、三一書房、一九五三年、八八頁)。

②植民地・従属国が、本国資本にたいして全面的に市場開放され——たとえばインドの輸入関税は一八八二年に全廃され、国内市場が丸裸にされて、インドは「自由貿易帝国内の自由貿易国」にさせられた——、宗主国の圧倒的優位な競争力をもつ工業製品の大量侵入・氾濫によって現地の伝統的工業・手工業が徹底的に破壊された。帝国主義本国の工業資本は「土着の手工業と家内副業をほろぼし、これまで自給的であった植民地・半植民地の人民が大工業の商品を購せざるをえないようにしむけた。手工業も家内副業もすっかり打ち破られ、広範な農民は副業収入を減少した」。帝国主義はその統御している植民地地域の独立

小生産者を滅ぼしてしま」った(同、九一頁)。③さらに宗主国政府は、植民地統治の一環として現地工業の強制的取り潰し等の直接的「非工業化」施策さえ強行した。たとえば日本政府は、朝鮮植民地において「在来手紡の禁止」・綿花栽培の強制措置を実施し、イギリス政府は、インド民族企業による機械設備の輸入にたいして禁止的に高率な差別的輸入関税を賦課した。以上の諸政策の結果、植民地・後進地域の工業は急速に衰退・破壊され、「植民地工業の薄弱なことは全く惨めなものであり、植民地工業としてはいくらかの軽工業と帝国主義が必要とする採掘業があるにすぎない。その他のものはいうまでもなく発展などと口にする事ができない」(同、七八頁)という状態になった。たとえばインドの工業就業人口(製造業・建設業)は、一八八一—一九三一年間に二二〇万人から一二九〇万人へ、総就業人口比率では同じく一九%から九%へ激減し、工業部門が絶対的に大幅縮小してしまっている(Census of India, D. and A. Thorne, Land and Labour in India, 1962, 西川潤『飢えの構造』、ダイヤモンド社、一九七四年、一一五頁より)。「イギリスのインド投資が多ければ多いほど、インドの負債はますます重くなり、インドの工業は相対的に退歩した」(許濂新、前掲訳、八八頁)。また南アフリカ連邦では、金・ダイヤモンド鉱山開発にともなう関連産業の若干の発生がみられただけで、国内市場向けに対応・供給しうる工業は全く発展せず、「南アフリカの工業は、イギリス製品輸入に阻止的影響を与えないかぎりでの繊維工業や食品加工工業に限られており、南アフリカの植民地的地位がその発展を阻害していた……南アフリカの産業革命も不十分なものとどまっていた」(矢口孝次郎編著『イギリス帝國経済史の研究』、東洋経済新報社、一九七四年、二二六—二七頁)し、フィリピンも、「他の植民地のばあいと同様、本国の経済利益に奉仕する植民地経済を生み出したにすぎなかった……本国の工業製品の市場として、この国における製造工業の発達は押し止められ」ていた(滝川勉他『東南アジア現代史』、有斐閣、一九八二年、五八一—五九頁)。

こうして植民地・後進地域はおしなべて、ゴムを生産しながらタイヤを輸入し、ヤシ油を輸出しながら石鹼を輸入し、鉄鉱石や石油を産出しながら鋼材・石油加工製品を全面的に輸入依存しなければならないという第二次産業部門が大きく欠落した片輪の奇形的経済構造に固定化させられた。

第三に、本国産業と競合しない第一次産品部門の開発のみが許されて、先進国の対後進地域投資が鉄道を中心とする公益事業と鉱山・農業プランテーションに偏倚・集中したから（前掲第5表参照）、植民地・後進地域は、本国ないし世界市場向けの特異な第一次産品を単品生産・輸出し、それに全経済が依存するモノカルチャ型経済として歪んだ形で発展した。「西アフリカ植民地は主としてココアとしゅろを産出し、その太平洋植民地は主として椰子とゴムを産出し、西インドのジャマイカは主としてバナナを産出し、そのパレスティンとキプロスは主として密柑を産出し、その東アフリカ植民地は主としてコーヒーを産出し、そのインドは主として綿花と大麻を産出している。インドネシアでは、その地の農民はオランダ政府の圧迫により甘蔗、藍、コーヒー、タバコなどを栽培せざるをえな」（許濂新、前掲訳、三九頁）かった。その他、マラヤのゴム・錫、フィリピンのココナツ油・砂糖きび・マニラ麻、ビルマ、タイの米・ゴム、中南米のバナナ、ブラジルのコーヒー、メキシコ・ペルーの銅・銀・鉛・亜鉛、北ローデシアの銅などがモノカルチャ産物としてよく知られ、たとえばキューバは砂糖一産品だけで全輸出の約七割をしめ、グアテマラ、ブラジルではコーヒーが全輸出の八五%、六三%、エジプトは綿花が八六%、ボリビアは錫六四%、ベネズエラ、イラクでは石油が九四%、八六%をしめた（第6表参照）。その上さらに、「単一栽培制の下では、植民地の広大な区域がすっかりある一種の輸向け農産物に『独占』され、この専門化された農産物は、その他いっさいの農産物をおしやりまたは完全におしのけてしまう」（同、七九頁）ために、たとえばブラジルでは耕作可能地面積のうちわずか一・

第6表 植民地・後進国のモノカルチュア構造
(当該国の輸出総額にしめる比率, 1913年)

国	品種	比率(%)
ホンジュラス	果物	30.0
パナマ	〃	54.0
コスタリカ	〃	50.6
モーリシャス	砂糖	96.8
キューバ	〃	69.2
ドミニカ	〃	35.3
エルサルバドル	コーヒー	80.0
コロンビア	〃	61.0
グアテマラ	〃	85.2
ブラジル	〃	63.4
ガーナ	ココア	49.6
エクアドル	〃	63.5
リベリア	ゴム	66.7
セイロン	〃	27.3
エジプト	綿花 ⁽¹⁾	85.8
スーダン	〃	62.2
ザンビア	銅 ⁽¹⁾	92.4
チリ	〃	59.8
ザイール	〃	34.8
ボリビア	錫 ⁽²⁾	64.1
ベネズエラ	石油 ⁽¹⁾	94.1
イラク	〃	86.2
インドネシア	〃	27.7

(1)1953年。(2)1954年。

(出所) 宮崎犀一他編『近代国際経済要覧』
(東大出版会, 1981年), 30頁より。

七%、ベネズエラでは二%余だけが食糧生産に割当・利用されているのにすぎなかった。

農業国でありながら、食糧の国内自給が全くできず、穀物・酪農品等基本的食糧を大量に輸入依存しなければならなかった植民地等も多かった。要するに植民地・後進地域のほとんどは、ごく少数の農・鉱特産物の生産と輸出に一国経済全体が全面的に依存し、世界景気変動に不断にさら

され、かつ工・農価格シェーレから構造的不利益を蒙る不安定で脆弱な従属的な第一次産品生産物の供給国として位置付けられたのであった。

第四に、それら植民地・後進地域では、資本主義的社会関係の発展が抑制され、むしろ非資本主義的・旧社会関係が支配的的制度として広範に残存し維持された。植民地統治の一環として断行された土地制度の改革（土地私有制化・土地収奪・土地売買の自由化²¹）と人頭税・地租・その他の金納税の賦課および商品貨幣経済の滲透によって、現地の旧社会関係が破壊され、旧農村共同体が解体し現地農民層が大量に分解・没落した。その結果、膨大な農村過剰労働力のプールを基盤にして旧来の地主・小作関係が再編・強化・拡大され、かつ刈分け小作農や土地なし農民が大規模に出現した。たとえばインドでは、農村人口のうち地主三三%、小作農三三%、土地なし農業労働者が三八%をしめ（一九三一年センサスによる）、タイの中部地域では、土地なし農民世帯の比率が三六%に達し（三二年調査による）、フィリピンでは私的土地所有権の法制化等により土地所有の集中が進み、「一九三九年のセンサスでは、小作地率が全国で三五%、農業先進地帯の中部ルソンでは五四%に達している」（長岡新吉他編『世界経済史入門』、ミネルヴァ書房、一九九二年、一八一―一八七頁）。ジャワの戸主職業別人口比率をみると、公務員二%、商工業者八%、外国所有企業・農園雇用労働者五%および富農三%、自作農四七%、土地なし農民三五%であり、そのうち全体の八二%をしめる自作農と土地なし農民との「間には社会的にほとんど差異がない」といわれている（Rannettによる一九二九年発表の調査²² E. H. Jacoby, *Agrarian Unrest in Southeast Asia*, 1949, 井上嘉丸他訳『東南アジアの農業不安』、農水生産性向上会議、一九五七年、四四頁）。それら土地なし農民のほとんどは、都市工業雇用の欠如から近代的賃金労働者へ転化する途が閉鎖されていて、臨時雇用農業労働者やルンペンプロレタリアへ転落し、潜在的失業者化せざるをえなかつ

た。

(21) 「朝鮮では日本人がその支配を確立して以来、朝鮮人の土地の略奪をはじめた……証書を提出して自分の所有権を証明することのできない朝鮮人の土地を、国有地に編入してそれを没収した……インドネシアではオランダ人は一八七〇年に『土地法』を公布し、私有権を証明することのできない土地をすべて『公』のものにした」。強権的に没収された土地は本国植民者に払い下げられたから、「ベトナムの全耕地の三〇％はフランス人の手にあり、残りの三五％は各王族大地主に占有され……マレーでは土地は完全にイギリスの支配者に属している。朝鮮では一九一四年に、日本の植民地組織者は朝鮮の全耕地の半分以上を占有していた」（許滌新、前掲訳、三三—三四頁）。その他アルゼンチンでは、イギリスによる小麦・牧畜投資の開始と拡大にともない、「土地共有制によって昔ながらの平和な暮らしをつづけていた」インディオの討伐とインディオ占有地の暴力的取上げ・競売・私有地化が行われ、エスタンシア（大土地所有制）が確立し、メキシコ・グアテマラ・コロンビアなどでも、現住民インディオ共有地の徹底的略奪から大土地所有制が完成し、大量の土地なし農民が排出された。沼沢誠『ラテンアメリカ経済論』、学文社、一九九六年、第一章参照。

他方、一部の鉱山・農場プランテーションに雇用された現地労働者は、賃金等の労働条件がきよくたんに劣悪で実質的に近代的賃金労働者とはいえない状態におかれていた。現地雇用労働者のほとんどは、身売りの年俵労働契約者——たとえばインドの紅茶プランテーションのケースでは契約期間「三〇年」が一般的で、その契約は「自由意志」によるものの、契約後は一切の自由と権利を剝奪され、半永久的に奴隷のごとき無情な収奪的労働を強制された——や家計費補助稼ぎ目的の出稼ぎ農民によってしめられ、その「賃金はまことにみじめなもので」、底ぬけに低く、「労働時間はふつうは夜明けから夜中までであり、十二時間から十八時間に達することもしばしばあり」「罰金、殴打と罵倒、いろいろの束縛があつて」「植民地労働者階級の状態は農民にくらべていつそう劣悪であつた（許滌新、前掲訳、二六頁）。こうして帝国主義国の金融資本は、対外投資手段によって、植民地の膨大な過剰人口圧力と非資本主義

的社会關係を利用し、きよくたんな現地「二重構造社会」に寄生して、搾取を強化し、法外な高率利潤を獲得したが、他方植民地・後進地域の農民・大衆は、先進宗主国の「資本制的生産の発展ばかりでなく」、自らの資本主義的「発展の欠如」・古風で時代おくれな生産様式の存続」によっても徹底的に「苦しめ……圧迫」(マルクス『資本論第一版への序言』より援用)され、二重の搾取からきよどの貧窮化に呻吟した。

以上をまとめると、帝国主義国―未開発後進地域の国際経済關係のなかで、後者は、前者によって政治・経済的に統治・支配され、その下で「非工業化」を強制され、かつ一次産品依存の経済に跼せき・固定化させられた。そうした国際経済關係のなかで、帝国主義国は植民地・後進地域向けに資本・商品輸出を拡大して、過剰資本の処理と金融資本的蓄積拡大を成立せる關係にあつたのであり、植民地・後進地域の「非工業化」は、金融資本的蓄積にとつて必須的條件であつた。そこでは、たとえ植民地・後進地域の住民がいかに工業化を望んだとしても、仮にいわゆる「社会的能力」等の工業化を可能にする内的條件を備えていたとしても、第一次産品モノカルチャ経済化の進捗はありえても、その工業的發展は客觀的に無理であつた。くり返しいうように先進帝国主義国は金融資本的過剰資本の処理先として植民地・後進地域の工業化を許容しえなかつたし、圧倒的・支配的経済力と政治・軍事力をもつ金融資本国の要求に後者は追隨・適合せざるをえなかつたからであり、金融資本主導の資本主義的世界史的発展に規定されて、植民地・後進地域の工業化と民族資本の發展は決定的に抑制されざるをえなかつたからである。その意味で一九世紀末ないし二〇世紀初頭の帝国主義支配体制が確立するまでに、工業化・資本主義化を開始できなかった日本をのぞくアジアの諸国とアフリカ、ラテンアメリカ、太平洋諸島などのすべての後進国・後進地域は、植民地・半植民地・勢力圏として帝国主義的支配を受け、資本主義的生産力と生産關係を輸入・發展させうる条件をもちえなかつた。その点

で、後進・後発国の工業化をかならずしも排除しなかったイギリス産業資本支配・主導の一九世紀自由主義時代と決定的に相違していたのであり、二〇世紀初頭時に主要資本主義国で金融資本支配体制が確立し、帝国主義化するとともに、後進農業諸国の工業化・資本主義化が阻止され、帝国主義期には「インダストリアリズム」の世界的波及が歴史的に中断される必然性があったのである。「二〇世紀に入って……これまで工業化に成功した国はほとんどなく、二〇世紀に入ってから超長期にわたって新しい工業国の登場」が「許されなかった」。「その意味で『長い二〇世紀』であり、『不毛の二〇世紀』（金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』、東洋経済新報社、一九八八年、三、一一頁）がつづくことになるのであった。⁽²²⁾それはJ・H・ブーケなどが説くような植民地・後進地域内部に根強く残っている古い伝統的慣行や精神および資本主義要素にたいする抵抗に、「非工業化」の第一義的要因があったわけではないのである。⁽²³⁾

(22) 渡辺利夫氏は、「後進国の工業化は、先発国の発するインダストリアリズムの波及を受けて開始され」、「先発国のインダストリアリズムの波及を受容することによって」、後進国の工業と資本主義は発展する。「一八世紀の後半期にイギリスに自生した工業化の波は、技術、資本、商品、人口の国際移動を通じて、ドイツ、フランスなどの大陸ヨーロッパ諸国とアメリカへ伝播し……一九世紀末までにより後発の日本とロシアを工業化過程に引入れ」た。第二次大戦後の「アジアNIEs工業化の実績は、インダストリアリズムの世紀的な波及過程が……ついに開発途上世界の岸にまで及んだことを示す工業化の世界史の一過程」で、「今日のアジア……産業革命」は「先発国インダストリアリズムの波及によって触発されたものにほかならない」(渡辺利夫『西太平洋の時代』、文芸春秋、一九八九年、一〇三、一〇頁)と主張している。

だが、右のような工業化の世界波及説やその他いわゆる「資本の文明化作用」論では、なぜ二〇世紀初頭以降の帝国主義時代には工業化の波及が中断してしまったのか、二〇世紀初頭からアジアNIEsが台頭する戦後六〇年代末にいたるまでの長い工業化の間欠期間があったのかの事由が全く説明されえないのである。インダストリアリズム

の波及効果と、その「後発性利益」を内部に取入れる内部化社会能力論の組合せから成っているのが渡辺説であるから（渡辺利夫『成長のアジア停滞のアジア』、東洋経済新報社、一九八五年、第1・2章参照）、同渡辺説ではせいぜい先進工業国から「波及するインダストリアリズムを豊かに受け入れ」、「後発性利益を内部化するための社会的能力」¹¹「労働者の技術水準、企業家の経営能力、官僚の行政的能力・政策の立案と施行の能力」（同、一五頁）が植民地・後進地域の内部に長期間にわたって欠如していたためという程度のことしかいえないのである。それでは、なぜ第二次大戦以前には後進国で「社会化能力」が欠落していたのか、なぜ一九六〇年代末頃になって急に「社会化能力」が高まったのが全く不明である。同説では、資本主義の世界史的発展段階ごとに、先進主導国の支配的資本による工業化のインパクトすなわちインダストリアリズムの世界的波及効果の性格が歴史的に相違していること、そして帝国主義段階では支配的資本である金融資本が後進諸国・地域にたいして商品貨幣経済の滲透による現地経済の破壊インパクトを一方的に及ぼすのみで、現地への工業の移植や工業発展を阻害する作用力をもっていたという肝心点が全く無視されてしまっているのである。むしろそうした現地の工業化が阻害される客観的条件があったために、植民地・後進地域では現地工業化のための「労働技能・企業経営能力・官僚行政能力」が不必要とされ、「社会的能力」の形成が積極的に妨害される関係があったと理解されうるのである。渡辺説の難点については、魏全平「アジアNIEs工業化の分析視角」（『筑波大学経済学論究第13号』、一九九四年）も参照。

金泳鎬氏は、「工業化とは決して外部からの波及効果」だけによるものではない、「工業化の世界史とは、内的要因と外的要因の関係から工業化が再生・再創出される……過程であり」、「外的要因と内的要因が異化受精（cross fertilization）すれば新しい世代の工業国が生まれるし、異化不妊となれば従属化」し、後発国は非工業化を「余儀なくされる」。そのばあい受精が不妊かは、「内的要因」と「外的要因」の「この二つの要因の結びつき如何によるが、しかし工業化を促進しうる「外的条件があったにしても、外的条件に対応できる内的条件が整わなければ第四世代資本主義は成り立たない」として、渡辺氏とは反対にむしろより「内的要因の自律的側面を重視」し、とくに「外的要因を重視しながらも、内的要因により重点を置く」べきであると主張している（金泳鎬、前掲、三三四頁）。そして一九世紀末以降の帝国主義期における長い工業化の中断の事由と要因を、主に後進地域内部の工業化「推進主体」の欠如すなわち日本・ロシア等第三世代工業化のばあいの「国家・民間大企業」や戦後のアジアNIEsの第四世代工業化のばあいの「国家・外資・民間大企業」の「三者同盟型」体制などに相当する「工業化の担当主体」が不在であったことに求めている（同、二四六―四七、四、一八頁参照）。「インダストリアリズムの世界化」の波があったのにもか

かわらず、ここでは戦後のNIEsのような「国家と外国資本および国内資本……が結合した国際的階級同盟が主体になって工業化が推し進められ」る(同、五〇頁)ようなことがなかったというわけである。同金説は、「太平洋トライアングル網」や多国籍企業の役割など世界資本主義論の視角も一部みられるものの、結局一九世紀の支配的資本Ⅱイギリス産業資本と二〇世紀の支配的資本Ⅱ独英等金融資本との世界史を規定する指導的影響力の性格の相違、すなわち前者が後進諸国の工業化を許容しえたのにたいして後者はその工業化を容認しえなかったという決定的な違いと、工業化に促進的に作用するにしろ阻害的に作用するにしろいずれにしても内的要因は、外的条件に適應して基本的に形成される性格のものであった点が全く無視されているのであり、それは、渡辺説と基本的に共通しているのである。

(23) J・H・ブーケ説については、小段文『『低開発国工業化論』(東洋経済新報社、一九六五年)、第二部第一章などを参照。